

徳島県食料・農林水産業・農山漁村
基本計画（案）

令和 3 年 3 月
徳島県農林水産部

目 次

第Ⅰ章 計画の基本的事項	1
第Ⅱ章 現状分析と課題整理	
Ⅱ－1 現状	
（１）生産量・産出額・所得	2
（２）流通	7
（３）担い手	8
（４）生産基盤	10
（５）農山漁村	11
（６）自然環境の変化	13
Ⅱ－2 分野別課題整理	
（１）農業分野	15
（２）畜産分野	19
（３）林業分野	21
（４）水産分野	24
第Ⅲ章 今後４年間に取り組む施策	
Ⅲ－1 基本戦略	26
Ⅲ－2 実装プロジェクト	26
Ⅲ－3 基本戦略別の個別施策	
基本戦略Ⅰ ニューノーマル（新しい日常）への対応	31
① 「しなやかな」とくしまブランドの展開	
② 選ばれる６次産業化の促進	
③ 戦略的な海外展開	
④ 移住定住に向けた都市農村交流の促進	
基本戦略Ⅱ 危機事象に備えた「食料生産・供給体制」の強化	38
① 自然災害や家畜伝染病等への対応	
② 強靱な生産基盤の整備	
③ 水田・園芸農業の振興	
④ 畜産業の振興	
⑤ 林業・木材産業の振興	
⑥ 水産業の振興	
基本戦略Ⅲ 「スマート農林水産業」の実装と労働力確保	50
① スマート農林水産業の実装	
② 農業・畜産業の多様な人材育成・確保	
③ 林業・木材産業の多様な人材育成・確保	
④ 水産業の多様な人材育成・確保	
基本戦略Ⅳ 「サステイナブル（持続可能）」な農林水産業の実現	57
① 地球温暖化対策（適応・緩和）	
② 鳥獣による被害の防止	
③ 食育・木育と地産地消の推進	
④ 地域で育む農山漁村づくり	
⑤ 安全・安心な食料の安定的供給	
Ⅲ－4 基本計画とSDGsの対応関係	67

第 1 章

計画の基本的事項



1 計画策定の根拠

本計画は、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」第10条の規定に基づき、策定します。

2 計画の基本理念

『「いのち」と「暮らし」を支える食料・農林水産業・農山漁村を次代へ継承する』とともに、『もうかる農林水産業の実現』を目指します。

3 改定の趣旨

2019年末から発生した新型コロナウイルスの感染拡大は、国内外で人や物の流れを遮断し、世界経済の急速な悪化を招くこととなりました。

このような中、社会変化や行動変容を捉えた「新たな日常」や「デジタル社会」の加速化をはじめ、「コロナ禍」を契機とした、都市住民や若者を中心とした「地方回帰」の動きが高まっており、地方の産業を活性化し、都市部から地方へ経済や人口の移動を促す「分散型国土の具現化」への取組が重要となってきています。

あわせて、2050年までに、温室効果ガスの排出をゼロにするグリーン社会の実現や、持続可能でよりよい社会の実現を目指すSDGsの達成など、社会全体で取り組むべき課題への対応も求められています。

農林水産業は、県民の豊かな暮らしに欠かすことができない食料などの生産を担うとともに、県土の保全や美しい景観形成など多面的機能の発揮を通じて、県民のいのちと暮らしを支えています。現在、少子高齢化・人口減少社会の進行に伴う労働力不足、国内市場の縮小とグローバル化の進展、食の安心・安全や簡便化志向など消費者ニーズの多様化、激甚化・頻発化する自然災害など、様々な課題に直面しています。

このようなことから、変革期を迎えた農林水産業の方向性を、

- 生活様式の変化や地方・田園回帰の動き
- 自然災害や危機事象に備えた基盤・生産力強化
- スマート技術の実装やデジタル社会への対応
- 環境に配慮した持続可能な社会

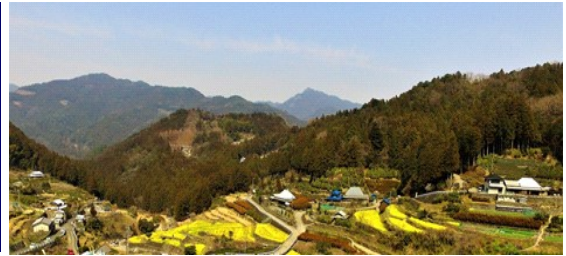
など、時代に則したこれまでにない新しい視点で捉え直し、今後4年間で重点的に取り組むべき施策をはじめ、具体的な行動計画を策定するものです。

4 計画期間

令和3年度を初年度とし、令和6年度までの「4年間」を計画期間とします。

第二章

現状分析と課題整理



1 現状分析

(1) 生産量・産出額・所得

① 農業

【米】

米（飼料用米・飼料用稲を除く）の作付面積は、平成20年の13,900haから平成30年の11,400haと、10年間で2,500ha（18%）減少した一方で、産出額は平成20年の144億円から平成30年は134億円と、10年間で10億円（7%）減少しています。

一方、飼料用米及び飼料用稲（稲発酵粗飼料を含む）の作付面積は、平成20年の26haから平成30年は760haと、10年間で29倍に増加しています。

（要因等）

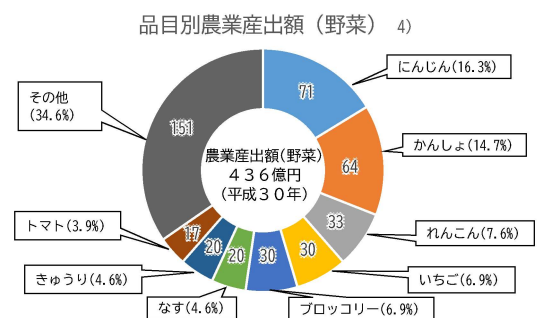
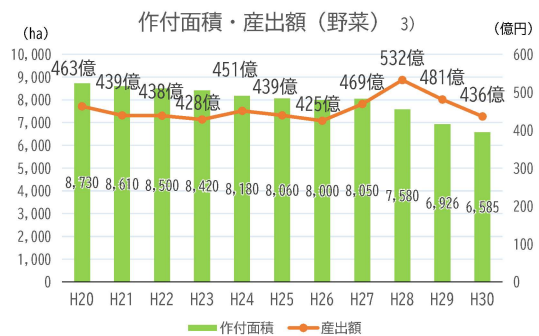
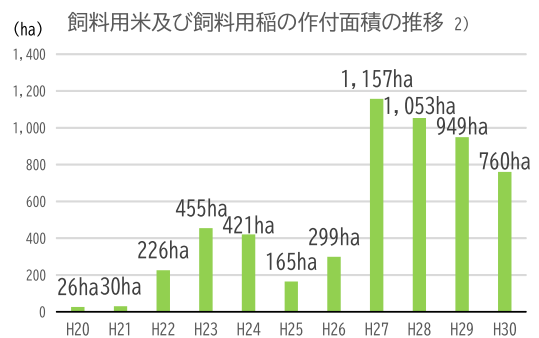
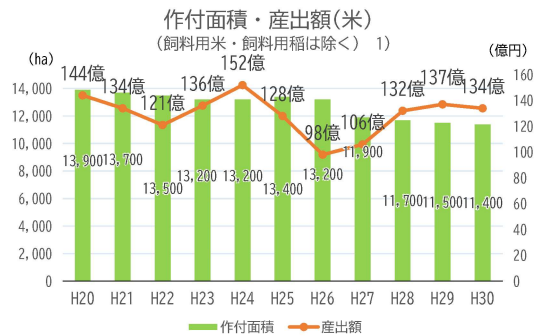
長期的に米価の下落傾向が続いている中、小規模な生産者や後継者のいない生産者が持つ条件の悪いほ場を中心に、米が作られなくなっています。

一方、飼料用米及び飼料用稲については、平成26年に米価が急激に下落したことから、主食用米からの転換が進みました。現在、大規模な生産者を中心に、経営安定のために飼料用米や飼料用稲の作付が定着しています。

【野菜】

作付面積は、高齢化等により、平成20年の8,730haから平成30年は6,585haと、10年間で2,145ha（25%）減少しています。産出額は、気象変動等による年次差はあるものの、生産性の向上等により、平成20年の463億円から平成30年は436億円と、10年間で27億円（6%）減少しています。

また、「ブロッコリー」や「えだまめ」、「ねぎ」など消費者ニーズに的確に対応した品目については増加傾向にあるものの、近年は若干の減少



傾向となっています。

(要因等)

「ほうれんそう」や「レタス」における高齢化や担い手不足、「ブロッコリー」への転換による栽培面積の減少、「だいこん」における収穫作業の重労働や近年の価格低迷による栽培面積の減少などが要因となっています。

【果樹】

栽培面積は、高齢化等により、平成20年の3,260haから平成30年2,137haと、10年間で1,123ha(34%)減少しています。産出額は、平成20年の101億円から平成30年は93億円と、10年間で8億円(8%)減少しています。

新たな販路開拓としてEU向けかんきつの輸外型園地の育成など海外市場への輸出拡大支援に取り組み、「とくしま三大香酸かんきつ」の「ゆず・すだち」においては、輸出量を伸ばしています。

(要因等)

「みかん」や「うめ」を中心に高齢化や担い手不足が栽培面積減少の要因となっています。

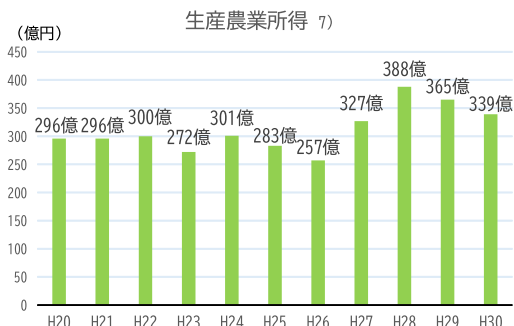
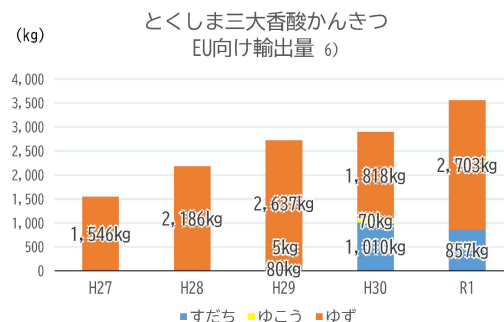
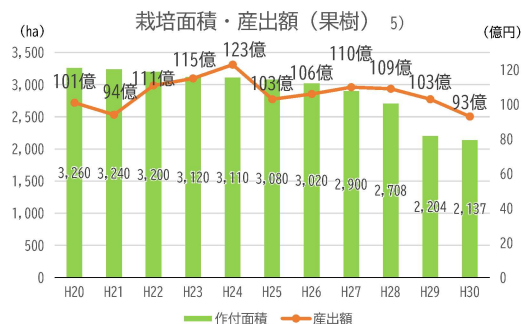
一方、EUにおいては、トップシェフをターゲットとしたPRが奏功し、「ゆず」が定着しつつあるとともに、「すだち」の輸出の取組みが本格化しています。

【生産農業所得】

生産農業所得は、平成21年の296億円から平成30年は339億円と、10年間で43億円(15%)増加しています。

(要因等)

農業経営の法人化、農地集積等による規模拡大や省力・低コスト化、本県を代表するブランド品目の「なると金時」、「香酸かんきつ」、「阿波尾鶏」等の輸出・6次産業化による販路拡大等により、着実に「もうかる農業」の実現につながっています。



【とくしま安2GAP】

農業生産において、適正な工程管理を実施する取組を「とくしま安2農産物（安2GAP）」として認証しており、農林水産省GAPガイドラインに準拠する「優秀認定」は、令和元年度には38件と増加傾向にあります。

（要因等）

消費者の「食の安全・安心」の指標として、GAPの価値の高まりなどから、認証取得が図られています。

②畜産

飼養頭羽数は、いずれの畜種も減少傾向にあります。産出額は、平成20年から平成30年までの10年間では、ほぼ横ばいとなっていますが、阿波尾鶏については22年連続地鶏出荷羽数日本一を達成しています。

一方、阿波尾鶏の香港向け輸出量及び県産牛のマレーシア向け輸出量が着実に増加するなど、もうかる畜産業の確立に向けた取組が進んでいます。

（要因等）

飼養頭羽数（生産量）が減少傾向にありますが、1戸当たりの飼養頭羽数の増加や、家畜改良技術に伴う1頭羽当たりの生産性の向上により、産出額は横ばいとなっています。

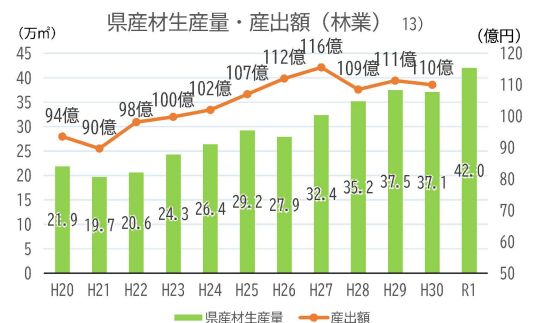
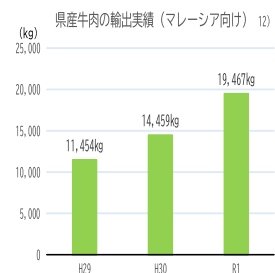
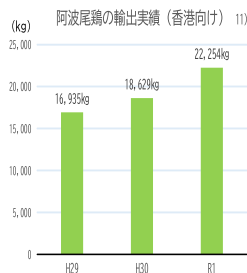
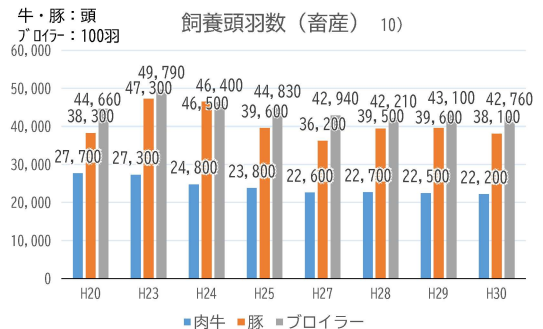
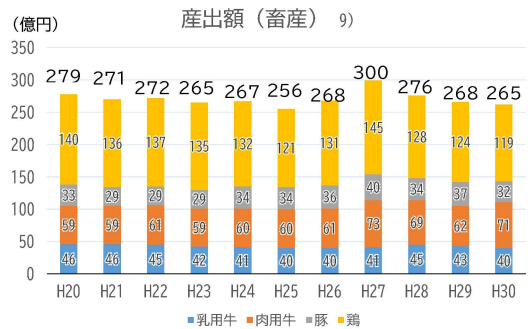
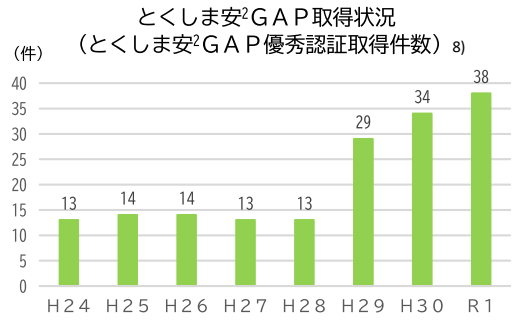
食鳥処理施設の機能強化やハラール専用食肉施設の整備など、海外輸出環境の整備が進んでいます。

③林業

県産材生産量は、平成17年度の17.8万㎡から、令和元年度は42.0万㎡と、15年間で24.2万㎡（約2.4倍）増加しています。林業産出額も、平成17年の71.6億円から平成30年は110億円と、14年間で38.4億円（54%）増加しています。

（要因等）

県産材生産量の増加は、全国に先駆け、平成17年度から展開している「林業プロジェクト」の取組により、川上においては、新たな施業方法



第Ⅱ章 現状分析と課題整理

の導入により、高性能林業機械の導入が飛躍的に増加したこと、川中・川下においては、A級材からD級材までの大規模な加工施設の整備により、全国に類のない「徳島ならではの」流通・加工体制が構築され、根元から梢まで利用する県産材の新たな需要が生まれたことにあります。

また、林業産出額の増加は、県産材生産量の増大に加え、日本一を誇る生しいたけの生産量の増加にも起因しています。

④水産業

【海面漁業・海面養殖業生産量・生産額】

海面漁業・海面養殖業生産量は減少傾向にあり、平成20年の30,589トンから平成30年は21,837tと、10年間で8,752トン（29％）減少しています。生産額は、平成20年の136億円から平成30年は111億円と、10年間で25億円（19％）減少しています。

（要因等）

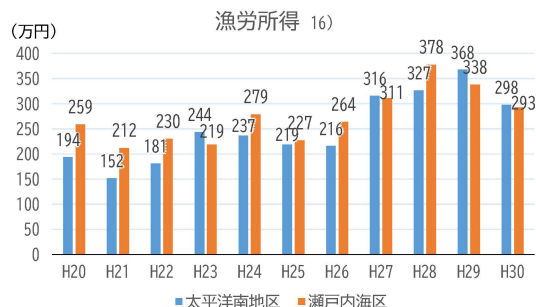
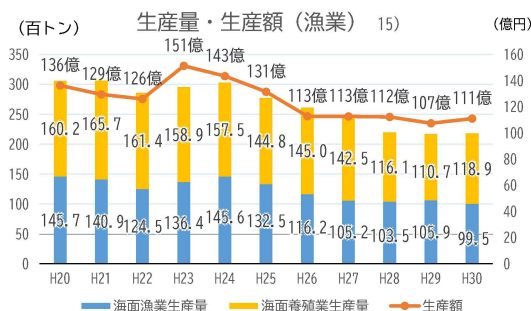
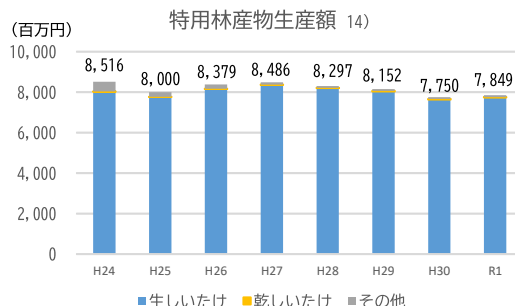
減少要因としては、漁業就業者数の減少に加え、北方系魚種の減少、磯焼けの拡大、ワカメ・ノリの養殖開始時期の遅れなど、気候変動の影響も関与していると考えられます。

【漁労所得】

漁労所得は、年によって差が大きいものの、太平洋南区では、平成20年の194万円から平成30年は298万円と、10年間で104万円（54％）増加し、瀬戸内海区は、平成20年の259万円から平成30年は293万円と、10年間で34万円（13％）増加しています。

（要因等）

増加要因としては、近年、水産物の平均産地価格が上昇傾向で推移していることや、漁業経営に大きな影響を与える燃油価格が、平成30年は、平成20年比で約4割下落したことなどが挙げられます。

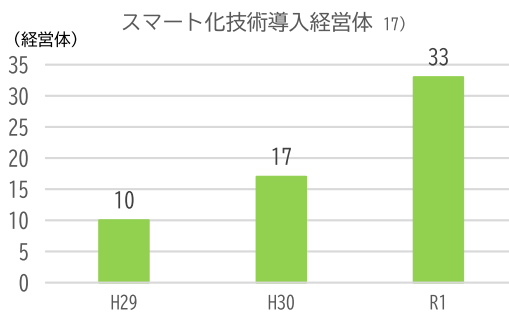


⑤スマート農業

自動走行トラクタ、農薬散布用ドローンなど農業におけるスマート化技術の導入経営体数は、H29年の10経営体からR元年は33経営体と、2年間で23経営体増加しています。

(要因等)

技術の実用化が進むとともに、研修会や生産現場での実演会などを通じた、スマート化技術に関する知識や理解の深まり、補助事業の拡充などにより、導入が図られています。



※出典の記載は14ページにまとめて掲載しています(グラフタイトル右の番号順)。

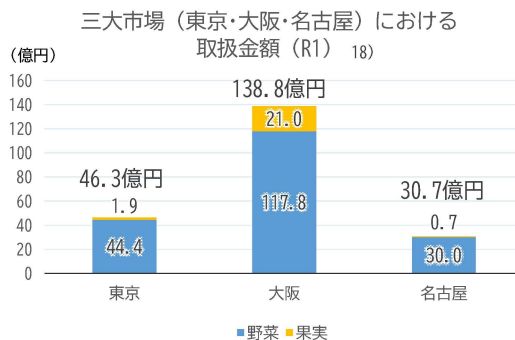
(2) 流通

①三大都市市場における取扱金額及びシェア（野菜と果実）

令和元年における、主要市場における取扱金額は、東京都中央卸売市場は46.3億円、大阪中央卸売市場は138.8億円、名古屋市中央卸売市場は30.7億円となっています。

（要因等）

大阪中央卸売市場を中心に東京都中央卸売市場や名古屋市中中央卸売市場への安定的な出荷が図られています。

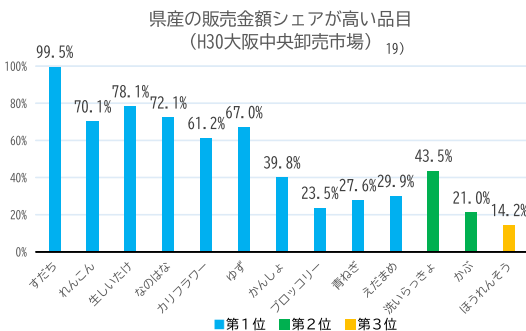


②航空輸送

農林水産物の航空輸送は、京浜市場、東北地方、北海道への輸送に利用され、スダチやツルムラサキ、いろどり、シンビジウムを中心に輸送しています。

（要因等）

市況による京浜方面への出荷意向や、陸送における運賃の上昇等により、航空輸送が図られています。



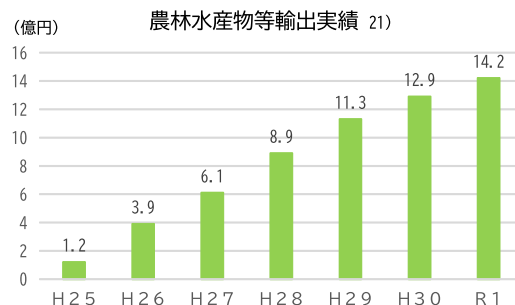
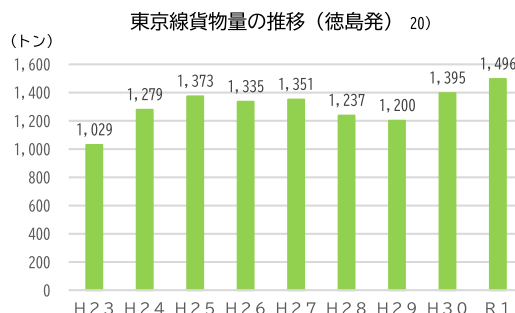
③農林水産物等の輸出動向

主な農林水産物等の輸出実績は、平成25年の約1.2億円から令和元年度は約14.2億円と、10倍以上となっています。

（要因等）

平成25年に「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」を策定し、アジアと欧米を基軸に輸出拡大に取り組んでいます。

アジア市場へは「なると金時」「コメ」「阿波尾鶏」「牛肉」、欧米市場へは「とくしま三大香酸かんきつ」を中心に輸出しています。



※出典の記載は14ページにまとめて掲載しています（グラフタイトル右の番号順）。

(3) 担い手の状況

① 農業

農業就業人口数は、平成22年の38,311人から令和2年は19,186人と、10年間で19,125人(50%)減少しており、平均年齢も68.3歳と高齢化が進んでいます。

農家戸数の内訳では、兼業農家及び自給的農家数は減少傾向ですが、専業農家数は増加傾向にあります。

農業法人数についても平成21年の179法人から令和元年は303法人と、10年間で124法人(69%)増加しています。さらに、新規就農者数も増加傾向にあり、ここ5カ年では平均133人の新規就農者が確保されています。

(要因等)

後継者が不在のため、経営を継続できずに廃業に至る場合が多く、農業就業者は年々減少するとともに、高齢化が進んでいます。

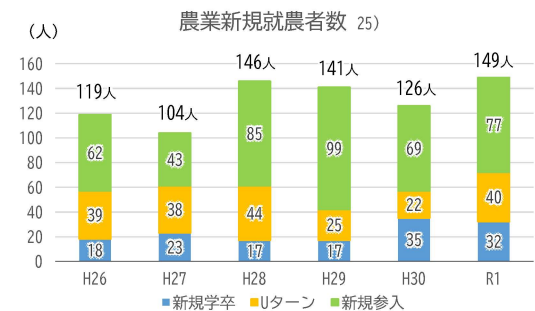
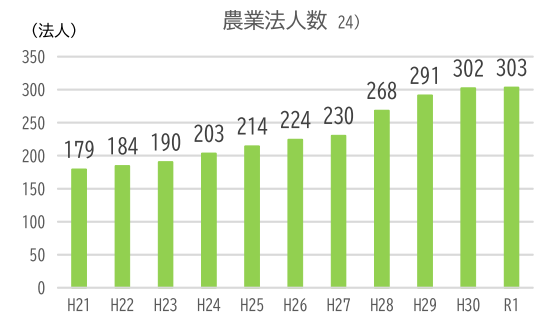
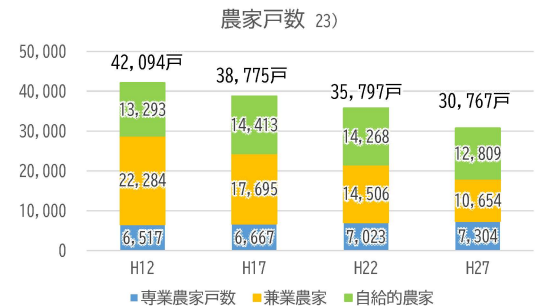
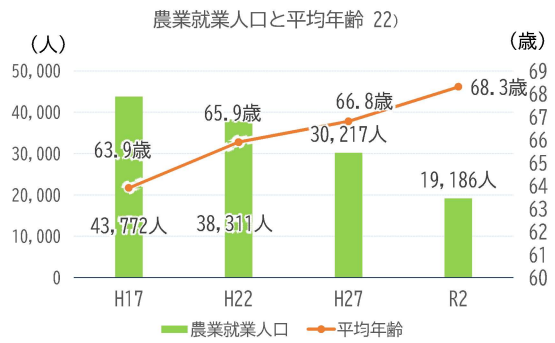
このため、農地を持たない新規就農者の受け皿や農業経営の改善・発展に繋がる「農業経営の法人化」を推進するとともに、独立・自営就農を目指す若者に対し、「農業次世代人材投資事業」により、就農前の研修を後押しする資金や、就農直後の経営確立を支援する資金を交付し、就農及び定着を促進しています。

また、新規就業者を雇用し、農業法人等が実施する研修に要する費用の支援や「指導農業士」による栽培技術や経営面におけるマンツーマン指導(チューター制度)など、関係機関・団体と連携し、新規就農者の育成・確保に取り組んだ結果、毎年100人以上の新規就農者が確保されています。

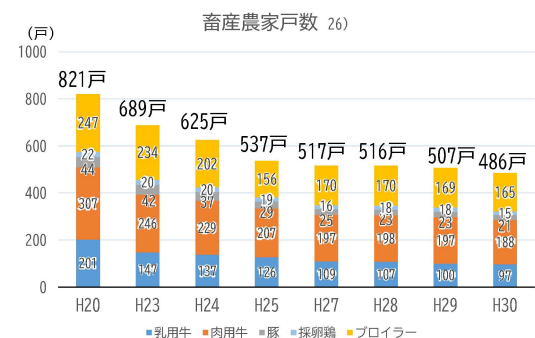
② 畜産業

畜産農家戸数は、平成20年の821戸から平成30年は486戸と、10年間で335戸(41%)減少しています。

一方、1戸当たりの飼養頭羽数は増加傾向にあります。



新規学卒：学校を卒業後に就農した者
 Uターン：農家出身で、他産業に従事した後に就農した者
 新規参入：非農家出身で、他産業に従事した後に就農した者



(要因等)

生産者の高齢化や担い手不足により農家戸数は減少しているものの、施設整備による規模拡大など、1戸あたりの飼養頭羽数は増加傾向にあります。

③林業

林業就業者数は、平成17年に604人と過去最低となったものの、以降、増加に転じ、平成27年の林業就業者数は822人と、10年間で218人（36%）増加し、特に若者の参入により、平均年齢は51.7歳と若返りが進んでいます。

また、令和元年度までの15年間で新規林業就業者数は419人と年平均で28人が新たに就業しています。

(要因等)

素材生産を中心とした施業への転換により、高性能林業機械の積極的導入が図られたことに加え、平成28年度に開講した「とくしま林業アカデミー」をはじめ、首都圏での就業ガイダンスや地元高校生に対する出前授業や就業体験を行うなど、現場の即戦力となる人材を育成していることが主な要因です。

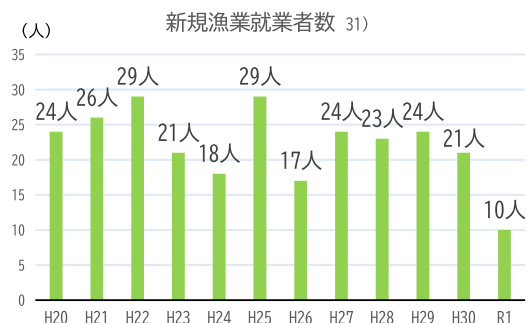
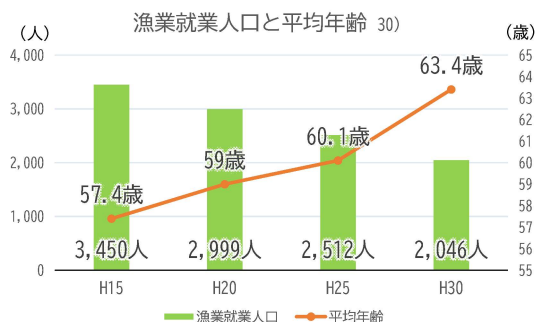
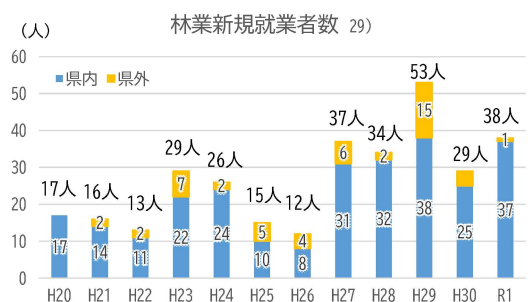
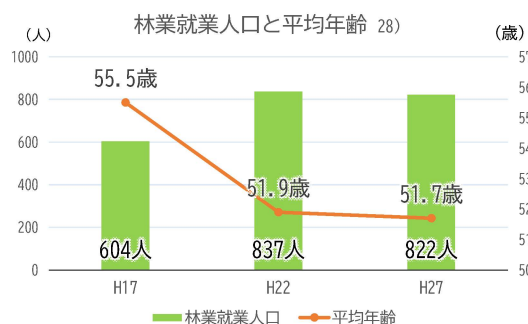
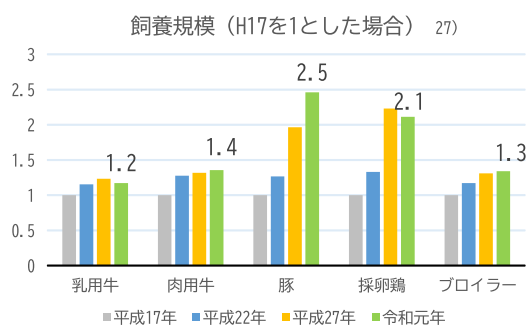
④水産業

漁業就業者数は、平成20年の2,999人から平成30年には2,046人と、10年間で953人（32%）減少しており、平均年齢は63.4歳と高齢化が進んでいます。

また、新規漁業就業者数は、年平均で22.1人となっています。

(要因等)

漁業経営体の96%を占める個人経営体では、高齢になっても後継者がおらず、経営を継続できず廃業に至る場合が多く、漁業就業者数は減少しています。



※出典の記載は14ページにまとめて掲載しています（グラフタイトル右の番号順）。

(4) 生産基盤

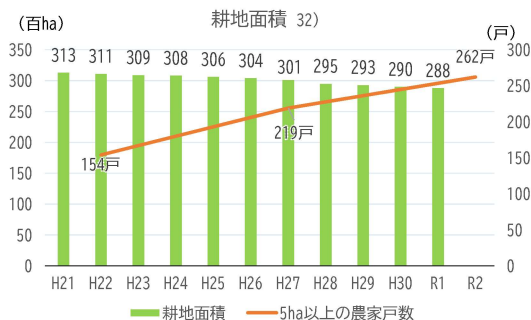
①耕地面積

耕地面積は、平成21年の31,300haから令和元年は28,800haと、10年間で2,500ha（8%）減少しています。

一方、5ha以上を耕作する農家戸数は、平成22年の154戸から令和2年の262戸と、5年間で1.7倍に増加し、大規模化が進んでいます。

（要因等）

農業従事者の減少や高齢化の進行に伴い、荒廃農地や宅地化等のかい廃が増加している一方で、高齢化により耕作ができなくなった農地等を積極的に、地域の担い手が集積する事例が増加しています。

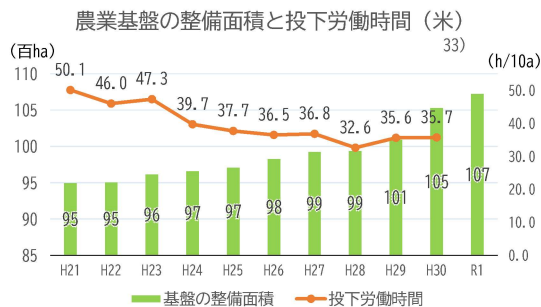


②農業基盤の整備面積

農業基盤の整備面積は、平成21年の9,498haから令和元年は10,722haと、10年間で1,224ha（13%）増加し、農業生産性の向上や1経営体当たりの経営耕地面積の増加が図られています。

（要因等）

ほ場整備や農業用水のパイプライン化などの計画的な実施により、生産基盤の整備が進んでいます。



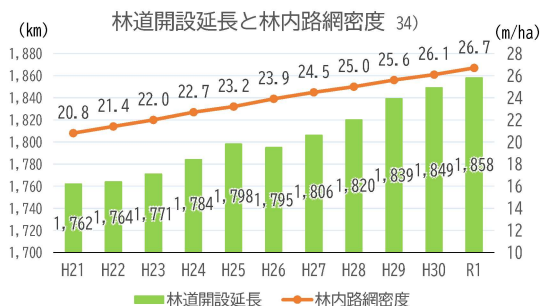
③林内路網延長

林道の開設延長は、平成21年の1,762kmから令和元年の1,858kmと、10年間で96km（5%）延伸し、木材生産量の増産に繋がっています。

また、「林道」、「林業専用道」及び「森林作業道」の延伸により、林内路網密度も年々増加し、高性能林業機械による効率的な森林整備と木材生産を可能にしています。

（要因等）

効率的な作業システムの構築に向けて、それぞれの役割に応じて適切に組み合わせた路網ネットワークの計画的な整備が進んでいます。



※出典の記載は14ページにまとめて掲載しています(グラフタイトル右の番号順)。

(5) 農山漁村

①とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊

「とくしま農山漁村(ふるさと)応援し隊事業」により、応援を求める「ふるさと団体」52団体を登録するとともに、「農山漁村(ふるさと)協働パートナー」として71の大学・企業等が県と協定を結んでおり、「地域イベントの運営」支援や「集落の景観保全」活動などを実施しています。農山漁村地域からの応援要望は増え続け、協働パートナーにより累計で330日の活動、4,323人の応援があります。

(要因等)

企業等のSDGsへの理解・機運が高まり、応援活動に大いに興味を持ってもらっており、農作物の収穫、景観保全、地域イベントの運営などについての応援が増加していることが要因となっています。

②野生鳥獣被害

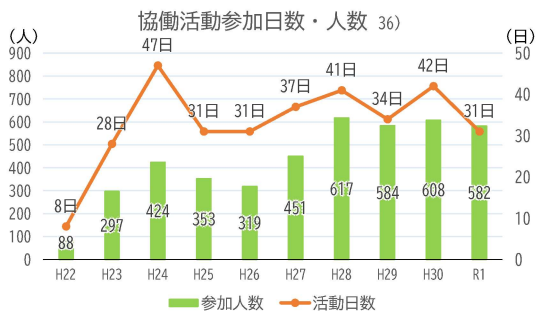
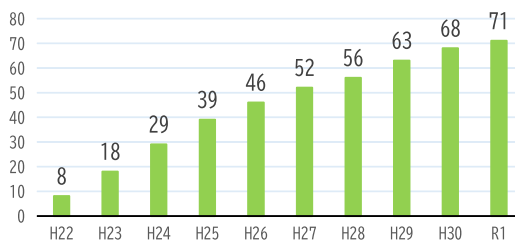
シカやイノシシなどの野生鳥獣による農作物被害額は、平成21年度以降連続して1億円を超える高い水準で推移していましたが、令和元年度の被害額は9,445万円と、1億円を下回りました。

(要因等)

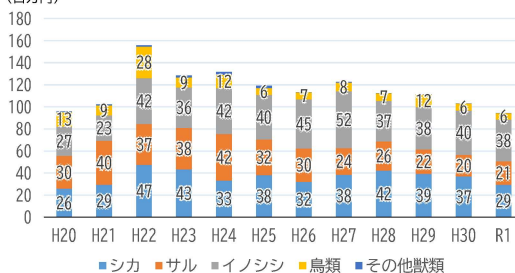
侵入防止柵の整備や「追い払い」、「環境管理」など、地域ぐるみによる被害防止活動の推進に取り組むとともに、市町村や猟友会など関係機関と連携し、イノシシ、シカ、サルの令和元年度捕獲数は24,037頭と、6年連続で捕獲数が2万頭を超えました。

また、新規狩猟免許取得者を育成・確保することにより、長期・安定的な狩猟者の確保に努めています。

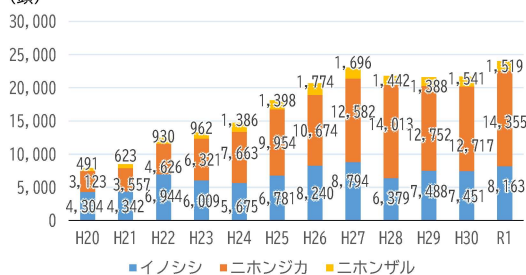
とくしま農山漁村応援し隊
協働パートナー数（累計）³⁵⁾



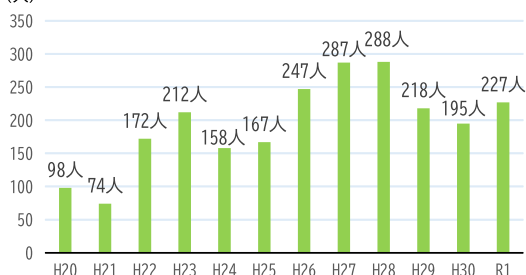
野生鳥獣による農作物被害金額³⁷⁾



捕獲数の推移³⁸⁾



狩猟免許取得者数³⁹⁾

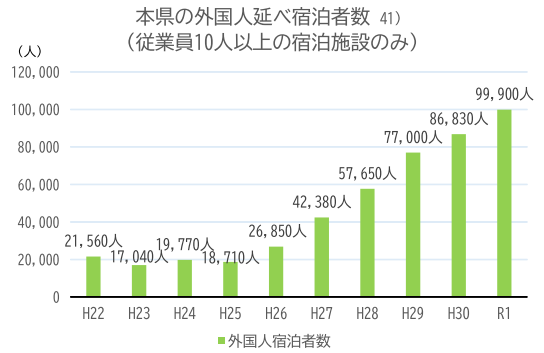


③とくしま農林漁家民宿

とくしま農林漁家民宿*の軒数は、平成20年の4軒から令和元年は62軒に増加しています。これに合わせて利用者数も、平成20年の53人から令和元年は4,800人に増加しています。

(要因等)

とくしま農林漁家民宿における体験メニューの充実や宿泊客の対応力の向上、開業支援により、受入体制を整備したことで、都市と農山漁村の交流の促進につながっています。



※出典の記載は14ページにまとめて掲載しています(グラフタイトル右の番号順)。

(6) 自然環境の変化

① 気温の変化

徳島地方気象台による年平均気温は、長期的に上昇しており、100年あたり1.5℃（統計期間：1892～2018年）の割合で上昇しています。

（要因等）

気温の変動は地球温暖化の影響や観測所が都市部にあることによるヒートアイランドの影響があり、さらに数年～数十年程度の時間規模で繰り返される自然変動が重なっていると考えられます。

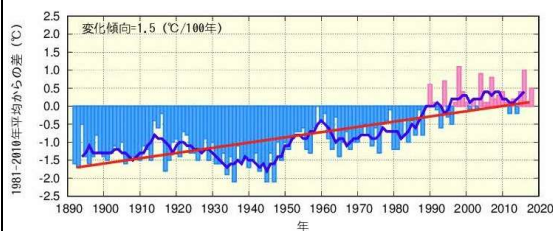
② 降水量の変化

年降水量は、はっきりとした長期的な変化傾向はみられませんが、直近10年間では増加しています。

（要因等）

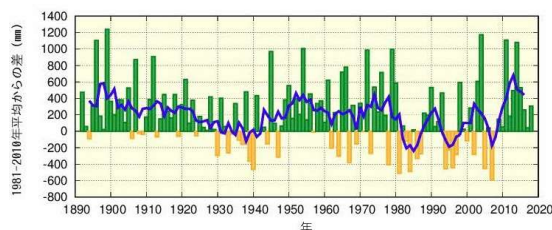
近年、梅雨前線や台風による集中豪雨が頻繁に発生し、多くの災害を引き起こしています。

徳島地方気象台における年平均気温の変化 42)



※グラフは各年の基準値（1981-2010年の30年平均値）からの偏差、青い線は偏差の5年移動平均、赤い直線は長期変化傾向を示しています。

徳島地方気象台における年降水量の変化 43)



※棒グラフは各年の基準値（1981-2010年の30年平均値）からの偏差、青い線は偏差の5年移動平均を示しています。

※出典の記載は14ページにまとめて掲載しています（グラフタイトル右の番号順）。

【出展一覧】

- | | |
|---|--|
| 1) 農林水産省「作物統計調査」
農林水産省「生産農業所得統計」 | 22) 農林水産省「農林業センサス」 |
| 2) 農林水産省「新規需要米の認定面積」 | 23) 農林水産省「農林業センサス」 |
| 3) 農林水産省「野菜生産出荷統計」
農林水産省「生産農業所得統計」 | 24) 県調査 |
| 4) 農林水産省「生産農業所得統計」 | 25) 県調査 |
| 5) 農林水産省「果樹生産出荷統計」
農林水産省「生産農業所得統計」 | 26) 農林水産省「畜産統計調査」 |
| 6) 県調査 | 27) 農林水産省「畜産統計調査」
農林水産省「食鳥流通統計」、県調査 |
| 7) 農林水産省「生産農業所得統計」 | 28) 総務省「国勢調査」 |
| 8) 県調査 | 29) 県調査 |
| 9) 農林水産省「生産農業所得統計」 | 30) 県調査 |
| 10) 農林水産省「畜産統計調査」 | 31) 農林水産省「漁業センサス」 |
| 11) 県調査 | 32) 農林水産省「作物統計調査」
農林水産省「農林業センサス」 |
| 12) 県調査 | 33) 農林水産省「農業経営統計調査」
県調査 |
| 13) 農林水産省「木材統計調査」
農林水産省「生産林業所得統計」 | 33) 県調査 |
| 14) 県調査 | 34) 県調査 |
| 15) 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」
農林水産省「漁業生産額」 | 35) 県調査 |
| 16) 農林水産省「漁業経営調査」 | 36) 県調査 |
| 17) 県調査 | 37) 県調査 |
| 18) 中央卸売市場「市場年報」
(東京、大阪、名古屋) | 38) 県調査 |
| 19) 大阪市中央卸売市場、
大阪府中央卸売市場「市場年報」 | 39) 県調査 |
| 20) 国土交通省「航空輸送統計調査」 | 40) 県調査 |
| 21) 県調査 | 41) 観光庁「宿泊旅行統計調査」 |
| | 42) 徳島地方気象台 |
| | 43) 徳島地方気象台 |

2 分野別課題整理

① 農業

課題整理

① 農業の担い手

農業就業人口は、後継者不足により年々減少しており、次代を担う多様な担い手を育成し、定着させる取組みが重要です。

② 経営体の育成

農地の集積などによる農業経営の規模拡大や法人化を進め、「もうかる経営体」を育成する必要があります。

③ JAの経営基盤強化

地域農業を支える農協の自己改革の取組を支援し、県域JAをはじめ経営基盤強化を進める必要があります。

④ スマート農業の推進

農業者の高齢化や減少が進行する中、生産性を向上させるためには、近年、発展が著しい5GやIoT、ビッグデータ、AI、ロボット等の未来技術を活用し、作業の超省力化や高品質生産を可能にするスマート農業の実装が必要です。

⑤ 水田農業の経営安定

水田の維持・活用と水稻生産者の経営安定を両立させるため、飼料用米や輸出用米などに加え、「売れる米づくり」に向け、地域に適した良食味米の作付を推進する必要があります。

⑥ GAPのステップアップ推進

国のGAP共通基盤ガイドラインが国際水準レベルに改訂されたことを受け、とくしま安²GAPからJGAP以上のGAP取

得に向けてのステップアップ対策と、消費者や実需者には安全・安心な産地として、さらなる認知度向上対策が必要です。

⑦ 販売チャネルの多様化に対応する販売力強化

WITHコロナ・アフターコロナを見据え、消費行動の変容に対応した販売チャネルの開拓に取り組むとともに、大阪・関西万博の開催を好機と捉えた販売力強化を図る必要があります。

⑧ 地域資源活用による6次産業化の推進

農工商連携等による新商品の開発から販路開拓に至る総合的な取組により、徳島の地域資源を活用した6次産業化を推進する必要があります。

⑨ 輸出先国が求める条件に対応した輸出体制整備

農林水産物等の輸出促進には、相手国が求める検疫条件や残留農薬基準、衛生条件への対応、ハラール認証等の国際的に通用する認証の取得など、輸出環境整備の推進が必要です。

⑩ 農業生産基盤整備の推進

本県の特色ある農産物の更なる品質向上や、産地拡大によるブランド力の強化、マーケットイン型の産地育成など、農業競争力を強化するとともに、担い手への農地集積・集約化を推進するきめ細やかな生産基盤の整備が必要です。

⑪ 老朽化対策の推進

用排水路やポンプ場などの農業水利施設の多くは、老朽化の進行により突発的事故の発生リスクが増大するとともに、維持管理費が増大していることから、農業用水の安定的供給を図るためには、計画的な老朽化対策が必要です。

⑫ 営農再開へ向けた取組

頻発化・激甚化する豪雨災害や南海トラフ巨大地震、中央構造線・活断層地震に対し、防災・減災対策を推進することや、被災からの農地等の迅速な復旧とともに、早期の営農再開に向けた事前の備えが重要となっています。

⑬ 気候変動への適応(作物等)

地球温暖化がもたらす気候変動の影響により、農作物の生育不良や品質低下、作期のズレなどが懸念されるため、農業の持続化・安定化に向けた適応技術の開発・普及が必要です。

⑭ 地球温暖化への対応(ハード)

集中豪雨や台風による農地の湛水や農業用施設の損壊など、温暖化の影響による農業被害の拡大が懸念されています。

⑮ 地域農業の維持

中山間地域では、農業の担い手の減少や耕作放棄地の増加が著しく、生産活動が停滞するだけでなく、農業・農村が持つ多面的機能の維持・保全に支障をきたしており、地域農業を支える取組への支援が必要となっています。

⑯ 鳥獣被害防止対策

イノシシ、シカ、サル等の野生鳥獣による農作物被害が約1億円と高水準で推移していることに加え、市街地にも出没するなど、生活環境にも影響が及んでおり、「防護」や「捕獲」の強化とともに、捕獲鳥獣の「ジビエとしての利活用」や「担い手の育成・確保」の推進など、総合的な野生鳥獣対策に関係機関が一層連携して取り組む必要があります。

明るい兆し

① 異業種からの農業参入

異業種企業や他産業従事者の農業参入により、農業以外の資本や知識、経験を活かした新たな農業経営体が誕生し、地域農業の活性化に寄与

② 若手女性農業者ネットワークの拡大

若手女性農業者を中心としたネットワークが設立され、女性の視点を農業の魅力向上に生かす活動が拡大

③ 担い手確保モデルの拡大

「海部きゅうり塾」、「加茂谷 元気なまちづくり会」等、地域の力を合わせた新規就農から自立まで総合的に支援する取組が拡大

④ 参入企業との連携

高度な知見と技術を有する民間企業の参入及び参入企業と連携した人材育成・研究開発の進展

⑤ 水稻品種「あきさかり」の「特A」取得

水稻品種「あきさかり」が、平成30年産と令和元年産「米の食味ランキング」で、2年連続「特A」を取得したことで、県内水稻生産者の生産意欲が向上

⑥ 園芸品目の生産拡大

「えだまめ」の共同選別施設の整備への支援による作付面積の増加や、「ブロッコリー」の生産支援による作付面積、生産量（全国5位）の増加、「トマト」の環境制御型施設の導入支援による生産性の向上

⑦ 海外ニーズに対応した多様な販売チャネルの構築

香港において、現地の大手飲食チェーン店との連携により、業務需要を獲得

また、リモート対応に適した中国向け越境ECサイト事業を開始

⑧ 農業生産基盤整備の効果発現

国営総合農地防災事業及び関連事業の実施による、農業用水の安定供給と水質改善等の効果が発現

⑨ 地籍調査の加速

本県の進捗率は、過去10年間（H22-R元）で国全体の進捗率の4倍を超える12.8%を達成し、全国順位も30位から25位へと上昇

⑩ 農作物被害の減少

有害鳥獣捕獲への支援や、県営捕獲事業の実施など捕獲対策の強化と、侵入防止柵や追い払いなど防護対策への支援に取り組み、令和元年度の農作物被害額は9,445万円と、平成20年度以来11年ぶりに1億円を下回る

⑪ 「阿波地美栄」の認知度向上への取組

「阿波地美栄×狩猟フェスタ」の開催をはじめ、県内外のイベントへの出展、県内飲食店でのジビエ料理キャンペーン等「阿波地美栄」の販路開拓や消費拡大への取り組みにより、「阿波地美栄取扱店」が増加

⑫ 世界農業遺産の認定

平成30年3月に「にし阿波の傾斜地農耕システム」が世界農業遺産に認定され、農業地域の活性化と次世代への継承が期待される

⑬ 棚田地域の振興

令和元年度に施行された棚田地域振興法に基づく「指定棚田地域」に上勝町の2地域（旧福原村、旧高鉦村）が全国初として指定され、関係府省庁の事業を活用した棚田地域の振興が期待される

本県の強み

- ① 「アグリビジネスアカデミー」において、新規就農希望者から、生産技術や経営能力を高めたい農業者まで、技術レベルや専門性に応じて、基礎から実践に至る幅広い技術を習得できるリカレント教育の体制を整備
- ② アグサイエンスゾーンを核とした産学官連携による人材育成・研究開発体制の構築
- ③ 高い生産技術や吉野川をはじめとする豊富な水資源と農業水利施設、なると金時など高品質な農産物の生産に適した土壌
- ④ 春にんじん、すだちは生産量全国1位であり、ゆずは全国2位、れんこん、カリフラワーは全国3位
- ⑤ 進展する経済グローバル化に対応するため、平成28年度に創設した「農林水産業未来創造基金*」を活用し、共同利用施設の機能強化や農業支援サービスの充実等の「守り」の対策と、スマート農林水産業の実装や海外展開の推進等の「攻め」の対策を、複数年で支援
- ⑥ 大消費地（関西圏）に近い立地条件
- ⑦ 首都圏における情報発信・交流拠点「Turn Table」を平成30年2月に開設、県産食材を使った料理提供やイベント展開等を通じて、多くの利用者に徳島の魅力を発信
- ⑧ 東・東南アジアを中心に、なると金時の輸出量が年々増加、令和元年度において約400トンに到達
- ⑨ 全国にさきがけ、検疫条件の厳しいEU市場へ「とくしま三大香酸かんきつ」を売り込むとともに、ミシュラン星付きレストランシェフとの関係を構築
- ⑩ 輸出拡大に向けたハラール認証*取得商品・サービスの拡大など、輸出環境整備の充実
特に牛肉においては、マレーシア・インドネシアのハラール圏への輸出に対応した食肉処理施設を有する
- ⑪ 地域ぐるみで取り組むべき防護対策や捕獲を、イノシシ、サル等の獣種毎に体系的に取りまとめ、農家や地域の人たち等の役割を明確にした本県独自の「被害対策プログラム」を策定
- ⑫ 「にし阿波の傾斜地農耕システム」が世界農業遺産に認定されるなど、棚田をはじめとする農村風景や、地域に根づいた伝統食文化など魅力ある地域資源が豊富

②畜産

課題整理

① ニューノーマルへの対応

コロナ禍により高価格帯を中心に畜産物の需要に大きな影響が出ていることから、WITHコロナ、アフターコロナ時代に対応したもうかる畜産業の確立が必要です。

② 経営体の育成

生産農家が減少する中、規模拡大を目指す経営体のみならず、家族経営を含む中小規模の経営体についても、収益性の高い経営体に育成する必要があります。

③ 労働力の確保

経営を支える労働力の確保、担い手が育つ環境の整備とともに、畜産クラスター等による地域連携の取組みを進める必要があります。

④ スマート畜産業の実装

生産者の担い手不足や生産性の向上を図るため、ICT等の畜産新技術の導入により、スマート畜産業の実装が求められています。

⑤ 持続可能な畜産業の推進

安全・安心な畜産物を提供するため、JGAP家畜・畜産物、農場HACCPなどの認証取得など、食品安全、環境保全などに配慮した、持続可能な畜産業を実現する必要があります。

⑥ ブランド力の強化

県産畜産ブランドへの経営転換、畜産物の高品質化や輸出・6次産業化など、畜種ごとの特性に応じた創意ある取組を推進する

とともに、ニューノーマルに対応した、県産畜産ブランド強化の取組みの支援が必要です。

⑦ グローバル化への対応

日米貿易協定など、新たな国際環境下における旺盛な需要に応えるため、生産基盤の強化・充実、輸出の戦略的拡大が必要です。

また、国内外でのブランド価値を適正に保護するため、家畜人工授精用精液など和牛遺伝資源の流通管理の徹底が必要です。

⑧ 危機管理対策の強化

豚熱(CSF)や高病原性鳥インフルエンザ等の危機管理対策を強化する必要があります。

⑨ 災害に強い畜産経営

相次ぐ大規模な自然災害への対応は、畜産業の持続的な発展にとって、近年、その重要性が高まっており、経営安定対策の円滑な運用、計画生産や経営転換などの事前の営農再開支援等を通じて、災害に強い畜産経営を確立する必要があります。

⑩ 生産基盤を支える環境整備

増頭・増産に伴う家畜排せつ物の適正処理、輸入飼料に過度に依存しないための国産飼料基盤の強化を引き続き促進するとともに、育種改良や流通体制の強化を図り、足腰の強い畜産経営を確立する必要があります。

明るい兆し

① 参入企業との連携

高度な知見と技術を有する民間企業の参入及び参入企業と連携した人材育成・研究開発の進展

② 県内生乳の生産拡大に繋がる県内乳業工場の移転整備

牛乳・乳飲料の製造能力が飛躍的に向上するとともに、食育・エシカル消費に対応した最新の乳業工場の整備

③ 新たなプレミアムブランド認定制度の創設

肉質の優れた「黒毛和種」に加えて、消費者ニーズを反映した「交雑種」も対象とした「とくしま三ツ星ビーフ」認定制度の創設

④ 国内外で評価される認証等の取得拡大

「JGAP家畜・畜産物」、「農場HACCP」等、競争力強化に繋がる認証取得の拡大

⑤ 県産畜産物の海外輸出量の増加

阿波尾鶏の香港向け輸出量及び県産牛のマレーシア向け輸出量の着実な増加

本県の強み

① アグリサイエンスゾーンを核とした産学官連携による人材育成・研究開発体制の構築

② 中国四国で初めて整備したハラール専用食肉処理施設

③ 阿波尾鶏*は、22年連続で地鶏生産量全国1位であり、ブロイラーの飼養羽数は全国6位（中四国1位）

④ 肉用牛は規模拡大が進み、1戸当たり飼養頭数は、全国7位（中四国1位）

⑤ 「肉用牛ブランド」として全国で初めて、「JGAP家畜・畜産物」認証取得を必須要件とした「とくしま三ツ星ビーフ」認定制度

⑥ イノシシの肉質特徴を受け継ぐブランド豚「阿波とん豚」拡大

⑦ 北海道からの素牛導入に頼らない本県独自の乳牛供給基地の整備

③ 林業

課題整理

① 林業の担い手確保・育成

更なる森林整備と県産材増産に向け、将来の林業を担う若手就業者の確保やアクティビシニアの新規参入の促進に加え、技術・技能の高い人材の育成と技術の伝承が不可欠です。

② 林業事業者の育成

林業事業者の経営基盤の強化や、意欲と能力のある林業経営者、いわゆる「クール林業経営体」の育成に加え、他産業からの新規参入や独立・起業を希望する林業従事者に対するサポートが必要となっています。

③ 森林経営管理制度の推進

本県の森林は大部分が私有林で、その所有規模は零細であることから、森林の適正な整備と森林資源の循環利用につなげる「森林サイクル」の確立と、「新たな森林管理システム」による施業地の拡大や集約化を推進することが必要です。

④ ICT技術の活用

施業の効率化や低コスト化、需要に応じた高度な素材生産を実現するため、森林GISや航空レーザ測量、ドローン、先進林業機械などICTやロボット等の技術を活用した林業のスマート化が求められています。

⑤ 先進林業機械の導入促進

施業の効率化と循環型の森林サイクルの構築を図るため、搬出間伐はもとより、主伐にも対応できる高性能林業機械や造林・保育を円滑に進めるための機材の導入を推進する必要があります。

⑥ 県産材の需要拡大

製材・合板・MDF*など県産材をまるごと利用する体制を充実するとともに、魅力的

な商品開発を進めることが必要です。

⑦ 木製品の販路拡大

東京オリンピック・パラリンピックや大阪・関西万博など国際イベントを契機として、大消費地での県産材利用の促進を図り、県外、海外における販路を拡大することが必要です。

⑧ 木質バイオマスの利用促進

木質バイオマス発電所の稼働に伴い、大量のD級材の需要が生じていることから、これに対応する供給体制の強化を図ることが必要です。

⑨ 木育の推進

県産材の利用を促進するため、幅広い世代の方々に、木材の良さや木材利用の意義などを知ってもらう「木育」の意識醸成を図ることで、身近な木づかいを進めることが必要です。

⑩ 路網整備の促進

基幹となる林道に加え、林業専用道、森林作業道等を複合的及び効率的、かつ計画的に配置することで木材運搬車両の効率化を図る必要があります。

⑪ 地球温暖化対策の促進

地球温暖化防止に向けた「森林吸収源対策」を推進するため、適正な森林整備を図るとともに、木材利用を促進することが重要です。

⑫ 山地災害対策の推進

頻発化・激甚化する豪雨による山地災害対策として、治山施設の設置や、荒廃森林の整備など総合的な治山対策を推進することが重要となっています。

明るい兆し

① 新規林業就業の実績

林業プロジェクト開始以降15年間で、64名のUIJターン者を含む419人が新たに林業に就業

② アクティブシニア植林隊の養成

再造林作業の担い手となる「アクティブシニア植林隊」を養成し、初年度となる令和元年度には14名が登録

③ 新たな森林管理システムの始動

森林経営管理法が制定され、市町村が仲介役となって適正な森林管理を行う「新たな森林管理システム」が施行

④ 森林環境譲与税の譲与スタート

災害防止・国土保全機能強化等の観点から、森林整備を一層促進するために必要な財源として、森林環境譲与税が創設され、令和元年度から譲与開始

⑤ ICT技術を活用した「スマート林業」の実装

「スマート林業」を推進する中で、ドローンを活用した資材運搬やLPWA（省電力広域無線技術）を活用した労働安全衛生につながる取組を開始

⑥ 森林GISの精度向上

航空レーザ測量やドローンなどのリモートセンシング技術の進展により、地形や資源等の森林情報の効率的な解析が可能

⑦ 海外輸出という県産材の新たな販路

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、滞留する原木の解消に向けた取組を推進するなか、林業事業者が連携し、販売ロットを拡大することで、原木輸出をはじめとした新たな販路を確保

⑧ 新たな木育拠点の整備

新たな木育の中核拠点として、都道府県立では初、全国最大規模となる「徳島木のおもちゃ美術館」が令和3年秋頃オープン予定

⑨ 多面的な機能を有する林道

林道は、森林内でのレジャーの増加もあり、アクセス道として地域観光へ寄与するほか、地域間を連絡する道路は、災害時の代替路として活用されるなどニーズが多様化

本県の強み

- ① 「那賀高校森林クリエイト科」創設による後継者の育成や、「とくしま林業アカデミー」開講による即戦力となる人材の育成体制を構築し、林業事業者からの求人も増加
- ② フォレストサイエンスゾーンを核とした産学官連携による人材育成・研究開発体制の構築
- ③ 森林に占めるスギ人工林面積の割合は、全国第1位（43.7%）であり、林野率は全国第9位（76%）の豊かな森林資源の存在
- ④ 多様化する林道利用者に通行状況を提供する「とくしま林道ナビ*」を開設、地域イベントも掲載することで中山間地域の賑わいを創出
- ⑤ 本県の林業・木材産業の持続的な発展を目的とし、平成25年4月に全国初となる「徳島県木材利用促進条例」を施行
- ⑥ 本県の豊かな森林を将来にわたって守り継承することを目的とし、平成26年4月に「公益社団法人徳島森林づくり推進機構」を設立するとともに「徳島県豊かな森林^{しんりん}を守る条例」を施行
- ⑦ 本県は、製材工場、合板工場、MDF*工場の立地により、全国で唯一、県産材を根元から梢までカスケード利用する体制が確立され、近年では、木質バイオマス発電所が稼働し、木材需要が更に増大
- ⑧ 「とくしま木づかい県民会議*」を核とした、県民総ぐるみによる木づかい運動を展開
- ⑨ 子育て世代が直接木に触れ、魅力や優れた性質を理解することができる「すぎの子木育広場*」を県内20箇所に開設
- ⑩ 民有林に占める保安林*の比率（33%）が四国第1位
- ⑪ 「とくしま森林づくり県民会議*」を核とした、県民総ぐるみによる森林づくりが推進されており、森づくりへの参画企業・団体数は全国第1位
- ⑫ いち早く菌床栽培に取り組んできたことで、生シイタケの生産量は、16年連続で全国第1位

④水産

課題整理

① 担い手の育成・確保

漁業生産や漁村地域の活力低下が懸念されることから、新規就業者の確保と次代を担う中核的な漁業者の育成が急務となっています。

② 水産資源の持続的利用

新漁業法の施行を機に、資源評価のための調査や、漁獲情報の収集体制を強化するとともに、水産資源の持続的利用を目指す漁業者による自主的な資源管理の取組を一層促進することが必要です。

③ 「スマート水産業」の推進

漁業就業者の減少や高齢化が進む中、漁業の生産性を高めるには、ICTやAI、IoT等の最先端技術を現場へ導入・普及し、漁業の効率化・省力化を推進することが重要です。

④ 販売力の強化

産地市場の統合や衛生管理体制の高度化、ブランド化や6次産業化による付加価値の向上、インターネット通販による販路拡大など、品質・コスト両面で競争力を高める販売戦略が必要です。

⑤ 気候変動への適応

海水温の上昇により、「磯焼けの進行」や「ワカメ・ノリの養殖開始時期の遅れ」などが生じており、気候変動のリスクや被害を最小限に止める「適応策」の推進が必要です。

⑥ 漁協の事業・経営基盤の強化

組合員の減少が進む中、漁村の地域経済や社会活動を支える漁業協同組合の事業や経営基盤の強化を図ることが必要です。

⑦ 水産基盤整備・老朽化対策の推進

安全・安心な水産物の安定供給の確保に対応する基盤整備が求められているとともに、整備後50年以上が経過した漁港施設の老朽化が進んでおり、計画的な更新や修繕の必要性が高まっています。

⑧ 防災減災対策の推進

南海トラフ巨大地震や激甚化する台風・低気圧災害に備え、漁港施設や漁港海岸施設の耐震・耐津波、高潮の対策が必要になっています。

⑨ 漁場生産力の回復

海水温の上昇による磯焼けの進行や、河川等から流れ出た流木等のゴミの海底への堆積により、漁場の生産力の低下が懸念されます。

明るい兆し

① 「とくしま漁業アカデミー」卒業生の漁業就業

令和2年4月時点で「とくしま漁業アカデミー」の卒業生11名が漁業就業しており、すでに9名が独立・自営

② 「マリンサイエンスゾーン」における産学官連携研究の始動

海陽町浅川の「県有種苗生産施設」において、産学官連携による「イセエビの畜養」や「海藻類の陸上養殖」に関する技術開発がスタート

③ 販路拡大に向けた動きの加速

「北灘地区」の全魚類養殖業者（8事業者）による「水産エコラベル認証」の取得や、漁協による「通販サイト」の開設など、産地の販路拡大に向けた動きが加速

④ 産地市場の統合

価格競争力の強化に向け、平成31年2月の「牟岐地区」に続き、令和2年6月には「由岐地区」においても、産地市場が統合

⑤ 海水温の上昇に対応した「わかめ新品種」の普及

県が開発した高水温環境に強く、高品質かつ生長の良い「わかめ新品種」が、令和元年度には50養殖業者に導入され、生産量は約1,000トン

本県の強み

① マリンサイエンスゾーンを核とした産学官連携による人材育成・研究開発体制の構築

② 地勢的、海象的に異なる播磨灘、紀伊水道、太平洋の3海域に加え、吉野川、那賀川をはじめとする豊かな河川環境に恵まれ、水産資源の種類が豊富で、漁業種類も多種多様

③ 魚種別生産量の全国順位は、養殖スジアオノリが1位、養殖ワカメが3位、イセエビが5位、タチウオが8位、アワビ類が10位

④ 首都圏に次ぐ一大消費地である「京阪神地域」に隣接した水産物販売に有利な立地

第III章

今後4年間に取り組む施策



本章では、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」に掲げた項目をもとに、今後4年間で取り組むべき施策を4つの「基本戦略」に分類の上、コロナ禍と昨今の農林水産業を取り巻く情勢を捉え、各戦略ごとに具体的な「施策の展開方向」と「行動目標」を定めます。

1 基本戦略

基本戦略Ⅰ ニューノーマル（新しい日常）への対応

WITH コロナ時代に対応した農林水産物の生産、加工、流通、販売までの新しいスタイルの確立や「地方回帰の動き」を徳島への動きに繋げる施策を展開する

基本戦略Ⅱ 危機事象に備えた「食料生産・供給体制」の強化

頻発化・激甚化する自然災害、豚熱や鳥インフルエンザなどの防疫等、様々な危機事象にも対応可能な食料生産・供給体制を構築する

基本戦略Ⅲ 「スマート農林水産業」の実装と労働力確保

労働力不足の解消や生産性の向上等、直面する諸課題の解決に向け、「Society5.0」時代の未来技術を活用したスマート農林水産業の実装を推進する

基本戦略Ⅳ 「サステイナブル（持続可能）」な農林水産業の実現

海洋や森林の保全、環境保全型農業や気候変動対策の推進等を通じた「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成への貢献を推進する

2 実装プロジェクト

基本戦略を推進する7つの実装プロジェクトを設定し、重点的に取り組めます。



1 「#徳島・農林水産物」販売戦略プロジェクト

WITHコロナ・アフターコロナ時代における消費者の行動変容に即し、ECサイトやリモートツールを活用したプロモーションなど、「新しい生活様式」や販売チャネルの多様化に対応した「しなやかな販売戦略」を実践し、「選ばれる徳島県産品」「もうかる農林水産業」の実現を目指します。

主な取組

- ・ WITHコロナ・アフターコロナ時代に対応したECサイトやリモートツールの活用による販路開拓、SNSや映像コンテンツを活用した情報発信
- ・ Turn Tableを核とした「徳島」のブランディング強化や首都圏ネットワークを活用した販路拡大
- ・ 「エアカーゴ」の活用による新物流ブランドの創出
- ・ 「エシカル農産物」「HACCP」「産地認証」など、安全・安心や環境保全を担保した農林水産物の差別化によるブランド力強化
- ・ FAQの充実によるGAP認証などの取得推進



Turn Tableでのメニューフェア

行動目標	令和元年	→	令和6年
「とくしまブランド推進機構」の関与した販売金額	26.6 億円	→	50 億円
「Turn Table」におけるマルシェ利用者数	- 万人	→	3 万人
「ニューノーマル（新しい日常）」に対応するため開設した漁協の水産物販売サイトでの販売商品数	- 商品	→	20 商品

2 「攻めの輸出」戦略プロジェクト

「アジア」と「欧米」を基軸に、品目を絞り込んだプロモーションを展開し、近年急成長し、巨大市場となった越境ECサイトへの出店など、デジタル技術の活用による販路開拓を推進し、海外市場での本県農林水産物のシェア拡大を図るとともに、輸出に取り組む事業者の発掘と育成に努めます。

主な取組

- ・ EUにおけるとくしま三大香酸かんきつの需要拡大、県産ハラル商品の販路拡大、越境ECサイトの活用など、新たな市場の開拓
- ・ オンライン商談会やバーチャル展示会等の遠隔対応を推進
- ・ 輸出先が求める「品質・コスト・ロット」に対応したグローバル産地づくり
- ・ 海外への事業者派遣や国内外のビジネスパートナーの発掘



海外見本市への出展

行動目標	令和元年	→	令和6年
農林水産物等輸出金額	14.2 億円	→	24 億円
畜産物の海外輸出量	75 t	→	120 t
県産材の海外輸出額	105 百万円	→	200 百万円

3 農山漁村「とくしま回帰」プロジェクト

コロナ禍を契機とした田園回帰の機運をとらえ、農山漁村の活性化に繋げるため、都市と農山漁村の交流促進や多面的機能の維持・保全等を図りながら生活環境の整備に取り組むとともに、地域資源を観光コンテンツに磨き上げ、情報発信することにより関係人口の増加に取り組む地域を育成します。

主な取組

- ・ 「リタイアインフラ」の活用による移住就農者のリスタートを推進
- ・ 徳島の農山漁村の魅力を4KやVR動画等で情報発信
- ・ 「協働パートナー制度」による都市住民と地域住民との協働活動の推進
- ・ 地域資源「むらのたから」を活用し、関係人口増加に取り組む地域を育成
- ・ 新しい生活様式に対応した農林漁家民宿の受入体制の整備
- ・ 大学と連携した「かんきつテラス」「フォレストキャンパス」の活用やインターンシップ制度の推進



農山漁村（ふるさと）応援し隊

行 動 目 標	令和元年	→	令和6年
「未来ある農山漁村づくり」実践地区数（累計）	19 地区	→	45 地区
農山漁村（ふるさと）協働パートナーの参加人数（累計）	4,323 人	→	6,100 人
大学等の体験林「フォレストキャンパス」の利用者数（累計）	161 人	→	1,100 人

4 未来を守る「農林水産業の基盤」強靱化プロジェクト

近年、頻発化・激甚化する自然災害、新型コロナウイルス感染拡大をはじめとする未曾有の事態、家畜伝染病等の農林水産業を脅かすリスクに対応するため、平時から、強靱な生産基盤の整備、セーフティネットの普及、BCPの実効性向上など危機管理体制の強化を進めます。

主な取組

- ・ 農地の集積やスマート農業の導入が可能な農地整備、農業用ため池の保全・管理対策や農林道整備、農業水利施設や漁港の長寿命化対策など生産基盤の強靱化
- ・ 災害復旧・復興の迅速化に資する地籍調査の推進
- ・ 豚熱や鳥インフルエンザなど家畜防疫対策の徹底に向けた体制強化
- ・ 被災時等の減収や資金需要に備えた、セーフティネットへの加入の推進
- ・ 園芸産地のリノベーションなどによる生産力強化
- ・ 新工場稼働に伴う生乳増産に向けた乳牛増頭体制の整備



整備されたほ場

行 動 目 標	令和元年	→	令和6年
「農地中間管理機構」と連携した農地整備面積（累計）	50 ha	→	180 ha
老朽化対策に着手した基幹的水利施設数（累計）	40 施設	→	87 施設
産地リノベーションを実施した園芸産地における生産額	45 億円	→	70 億円

5 「スマート農林水産業」実装プロジェクト

農林水産業の生産性を飛躍的に向上させるため、5GやIoT、ビッグデータ、AI、ロボット等の未来技術を活用し、作業の自動化による超省力生産やデータに基づく多収・高品質生産などを可能とするスマート技術の研究開発・現場実装を推進します。

主な取組

- ・ 農林水産3分野の「サイエンスゾーン」を核とした「オープンイノベーション」を加速し、スマート技術の開発・実証など農林水産業のDXを推進
- ・ ローカル5Gエリアにおける「遠隔栽培指導システム」、IoTを活用した「栽培管理支援システム」などの実装
- ・ ドローン、アシストスーツ、自動走行トラクターなど先進機械の導入加速
- ・ 「リモートセンシング技術（航空レーザ計測等）」による森林管理
- ・ LPWA（省電力広域無線技術）活用による労働安全や獣害対策の推進
- ・ 「匠の技」を共有できるAIを活用した「漁海況予測システム」の構築



IoTを活用したニンジンの栽培管理支援システム

行 動 目 標	令和元年	→	令和6年
イノベーションにより新たに創出された農林水産物生産額	- 億円	→	18 億円
スマート化技術導入経営体数（累計）	33 経営体	→	100 経営体
農林水産物の新品種・新技術の開発・導入数（累計）	24 件	→	54 件

6 「次世代人材」確保プロジェクト

本県農林水産業の即戦力となるスマート人材を育成するため、農業大学校や「施設園芸アカデミー」等においてスマート技術をオペレートできる技術者の養成に取り組むとともに、女性やアクティブシニアの活躍、障がい者とのマッチング、外国人の雇用などを促進し、農林水産業の多様な担い手を育成・確保します。

主な取組

- ・ 「とくしま農林水産未来人材スクール」による農林水産業の魅力や就業支援制度等の情報発信
- ・ 農業・林業・漁業の各アカデミーにおいて、農林水産業の担い手を育成・確保
- ・ 「施設園芸アカデミー」において、環境制御技術のエキスパートを育成
- ・ 次世代女性リーダーの育成、「農福連携」の強化、外国人の雇用促進
- ・ 円滑な経営資源（生産基盤・技術・経営・販売）の継承支援
- ・ スマート技術のノウハウを有する民間事業者の参入促進



施設園芸アカデミー

行 動 目 標	令和元年	→	令和6年
農林水産業新規就業者数（累計）	1,269 人	→	2,640 人
農林水産業リカレント教育修了者数（累計）	609 人	→	1,690 人
スマート農業支援サービス組織数（累計）	1 組織	→	10 組織

7 「気候変動適応技術」加速化プロジェクト

気候変動による農林水産業への影響を回避・軽減するため、高温環境下などでの生産に適応する技術や品種の開発・普及に取り組みます。

また、中長期的視点で、地球温暖化の効果的な活用に向け、熱帯性果樹の低コスト栽培技術の開発等に取り組みます。

主な取組

- ・ 地球温暖化に対応する熱帯性果樹（アボカド、バナナ等）の栽培実証
- ・ 熱帯性果樹（パイナップル、マンゴー等）の低コスト栽培技術の開発
- ・ 高温による品質低下が少ない水稻品種「あきさかり」の作付面積拡大
- ・ 高水温下でも生育・品質が良好な「ワカメ新品種」の導入推進
- ・ カーボンオフセットや森林環境譲与税の活用による森林吸収源対策



地球温暖化の効果的な活用

行 動 目 標	令和元年	→	令和6年
熱帯性果樹の栽培実証経営体数（累計）	3 経営体	→	13 経営体
高温耐性品種「あきさかり」の作付面積	1,740 ha	→	2,740 ha
「公的管理森林」面積（累計）	8,581 ha	→	15,500 ha

3 基本戦略別の個別施策

基本戦略Ⅰ ニューノーマル（新しい日常）への対応

① 「しなやかな」とくしまブランドの展開

○販売チャネルの多様化に対応した販売戦略の実践

WITHコロナ・アフターコロナ時代に即し、ECサイトやリモートツールを活用したプロモーションなど、「新しい生活様式」や販売チャネルの多様化に対応した「しなやかな販売戦略」の実践により、県産品のブランド力を高め、「選ばれる徳島県産品」「もうかる農林水産業」の実現を目指します。

○「とくしまブランド推進機構（地域商社阿波ふうど）」との連携強化

マーケットイン型の産地育成を柱に県産農産物の生産、流通、販売をトータルサポートする「とくしまブランド推進機構」と連携し、産地の抱える課題解決の積極的サポートにより産地構造改革の本格展開を進め、産地間連携や環境変化に強い農業の実現に向けた支援により持続可能な産地づくりに取り組みます。

また、関係機関との一体的な支援によるB to Bに特化した販路拡大や、輸出に取り組む県内事業者・生産者への支援による海外展開の加速に取り組めます。

○「Turn Table」を核とした販路拡大

首都圏における情報発信・交流拠点「Turn Table」の機能を最大限に活用し、「徳島の食」「徳島」のブランディング強化を図るとともに、周辺飲食店等への営業展開、徳島ゆかりの飲食店等とのネットワーク活用による販売・斡旋機能を拡充し、県産品の販路拡大を図ります。

○「市場流通」販売チャネルの深化と航空輸送等の推進

WITHコロナ・アフターコロナ時代における家庭消費の需要拡大に対応し、卸売市場や仲卸事業者、量販店等市場関係機関との連携強化により、首都圏など大消費地ニーズへの安定した販路確保を図るとともに、航空貨物等を利用した新しい物流システムの産地への実装を目指し、「県内・都内物流の効率化」や「空輸の有利性を活かした首都圏や東北・北海道での販路の開拓」など、県産品の首都圏市場等での販売拡大につながる取組への支援を推進します。

○「阿波ふうど」のブランド力強化

大阪・関西万博を見据え、「徳島の食」を楽しむ人の流れを創出する「徳島へのフードツーリズム」の推進をはじめ、消費者や生産者、飲食店関係者等、「徳島の食」を取り巻く様々な主体との連携を促進するとともに、「とくしま特選ブランド」の強化、「PR車両」やSNS、映像コンテンツ等を活用した効果的な情報発信により、「徳島県産品」のブランド力向上を図ります。

○「徳島すぎ」ブランドの強化

乾燥や強度などの性能や環境への配慮など、高付加価値化した県産材を流通させるため、JASなどの認証の取得を支援し、「徳島すぎ」ブランドの強化を図ります。

○畜産ブランドの競争力強化

地鶏出荷羽数連続日本一を続ける本県のリーディングブランド「阿波尾鶏」をはじめとした県産畜産ブランドの需要の開拓と新たな流通・販売スタイルの確立を一体的に行い、競争力強化を進めます。

「JGAP認証農場」の要件を備えた「とくしま三ツ星ビーフ」認定制度や「ハラール専用食肉処理施設」などを活用して、県産畜産ブランドの差別化を図るとともに、輸出環境を整備し、ブランド力の強化に取り組みます。

行 動 目 標	令和元年	→	令和6年
「とくしまブランド推進機構」の関与した販売金額	26.6 億円	→	50 億円
産地リノベーションを実施した園芸産地における生産額	45 億円	→	70 億円
「阿波尾鶏」の地鶏出荷羽数全国順位	1 位	→	1 位
「阿波ふうどスペシャリスト」の認定数	359 者	→	540 者
とくしまブランド推進機構の関与した産地と需要者とのマッチング数	48 件	→	120 件
「Turn Table」の飲食・マルシェ等売上額	2.1 億円	→	2.5 億円
「Turn Table」の利用者数	3.4 万人	→	3.5 万人
「Turn Table」におけるマルシェ利用者数	- 万人	→	3 万人
阿波ふうどメニューフェア飲食者数	1.6 千人	→	5 千人
「阿波ふうど」に関する#(ハッシュタグ)投稿件数	2,231 件	→	6,000 件
県産材の県外出荷量	26.1 万m ³	→	34.2 万m ³
「徳島の水産物キャンペーン」参加店舗数（累計）	190 店舗	→	400 店舗
県産水産物を使用する料理教室への参加者数（累計）	624 人	→	1,600 人
「鳴門わかめ認証制度」の認知度	29 %	→	45 %
大学や民間企業と連携した新養殖品種の導入	推進	→	推進
「ニューノーマル（新しい日常）」に対応するため開設した漁協の水産物販売サイトでの販売商品数	-	→	20 商品

②選ばれる6次産業化の促進

○6次産業化のサポート

本県の優れた農林水産物や地域資源を活用し、新しいビジネスの創出を促進するため「六次産業化サポートセンター」において、農林漁業者からの相談に対応するとともに、経営向上を目指す6次産業化事業者を重点支援対象として、専門家である「6次産業化プランナー」を派遣し、6次産業化の取組のサポートを行います。

また、県内産学官の連携をさらに強化し、商品開発や販路拡大に向けた支援を実施します。

○6次産業化人材の育成

農業大学校において、本科コースに「6次産業ビジネスコース」、アグリビジネスアカデミーに「6次産業化コース」を設け、農産物の生産から加工、販売まで、一貫して取り組むことのできる「6次産業化人材」を育成します。

また、事業者に対しては、6次産業化の取組段階に応じ、必要な知識や技術を体系的に学べる人材育成研修を開催するとともに、交流会の開催により、農工商連携等による6次産業化の取組を支援します。

○商品開発の支援

6次産業化のサポートや人材育成研修、首都圏バイヤー等による求評会等を通じて、地域資源を活用した付加価値の高い6次産業化商品の開発を支援します。

また、オープンラボ機能を備えた「六次産業化研究施設」の活用を通じ、農業者自らの独創的な商品開発を支援するとともに、県内大学・高校との連携により、6次産業化商品の開発を促進します。

○販路拡大の支援

商品開発支援等によって開発された新たな6次産業化商品や県産農林水産物の魅力を発信し、販路開拓につなげるため、首都圏量販店やECサイト、カタログ販売等のバイヤーとの「とくしまオンライン産地商談会」の開催や、厳選した首都圏大規模展示会に「徳島県ブース」を設置し、県内事業者の出展を支援します。

行 動 目 標	令和元年	→	令和6年
農工商連携等による6次産業化商品開発事業数（累計）	352 件	→	670 件
六次産業化法に基づく「総合化事業計画」策定事業者の売上額	10.3億円(H30)	→	10.8 億円
六次産業化法による「総合化事業計画」認定数（累計）	37 件	→	49 件
戦略的な販路開拓のための展示会・商談会への出展数（累計）	386 出展	→	620 出展
六次産業化研究施設の利用者数（累計）	519 人	→	1,800 人

③戦略的な海外展開

○不測に事態にも対応できる輸出ルートの構築

5G等の「デジタル技術」を活用することで、オンライン商談会、ウェブセミナー、バーチャル展示会等の遠隔対応を推進します。

実店舗からECサイトへ、中国に続く越境ECビジネスを拡大します。

デジタルコンテンツの制作、SNSによる世界に向けた発信を支援します。

テレワークをきっかけに「都市と地方の在り方」を見直し、日本の地方ならではの付加価値を高めた地方発の食品・商品づくりを推進します。

国内向け（外食＋小売＋贈答需要）、海外輸出（外食＋小売）を組み合わせ、不測の事態にも対応可能な販売のマルチチャンネル化を推進します。

○県産材の輸出促進

経済発展により旺盛な需要が見込まれている東・東南アジアをはじめ、堅調な需要のある欧米などへ、丸太や製材品はもとより、高付加価値の県産材製品を輸出できる県内体制を構築するとともに、海外市場への県産材の需要の創出を図ります。

○5本柱による事業の展開

①「販売ルートをより太い幹へ育てる」ため、既存の商流を生かし、飲食店や航空機の機内食などの業務需要の拡大を図り、なると金時や阿波尾鶏等、本県の強みである産品が好調に輸出される東・東南アジアにおいて、重点的かつ継続的なプロモーション活動を実施します。

②EUにおける「とくしま三大香酸かんきつ」の需要拡大、国内外における県産ハラル商品の販路拡大、ECサイトの活用など、「新たな市場の開拓」にチャレンジします。

③農林水産物等の物流において、鮮度保持技術や包装資材の研究に取り組み、国内外での最適なコールドチェーンの構築など、「物流上の技術的課題の解決」に取り組みます。

④農産物の検疫条件が厳しい国への輸出を可能にする指定ほ場、輸出専用園地の確保、詳細な輸出マニュアルの策定及びモデル園地の設定など、「輸出型園地の育成」に取り組みます。

⑤輸出額の拡大に必須となる「輸出に取り組む人材の育成」を推進するため、テストマーケティング等の機会の創出を通じ、海外への事業者派遣や国内外のビジネスパートナーの発掘を推進します。

第Ⅲ章 今後4年間に取り組む施策

行 動 目 標	令和元年	→	令和6年
農林水産物等輸出金額	14.2 億円	→	24 億円
畜産物の海外輸出量	75 t	→	120 t
県産米輸出数量	123 t	→	200 t
県産材の海外輸出額	105 百万円	→	200 百万円
「とくしまブランド」輸出に取り組む事業者数（累計）	55 事業者	→	80 事業者
「とくしまブランド海外協力店」数（累計）	16 店舗	→	21 店舗
ハラル認証商品・サービス数（累計）	170 商品・サービス	→	215 商品・サービス

④移住定住に向けた都市農村交流の推進

○農泊の推進

新しい生活様式に対応した農林漁家民宿の受入体制を整備し、都市と農山漁村の交流促進を図ります。

四国4県で組織された「四国グリーン・ツーリズム推進協議会」のキャンペーン等によるPRや、ホームページ等を活用し、本県の農山漁村の情報発信を行います。

○地域資源「むらのたから」の情報発信

徳島の豊かな食材を生み出す地域に根ざした農林水産業と、それにまつわる郷土食や行事、景観等の資源を「むらのたから」として認定し、この資源を「観光コンテンツ」に磨き上げ、関係人口の増加に活用する地域を育成します。

認定した地域を本県の新たな農山漁村体験スポットとして、国内外に情報発信するとともに、都市と農村交流拠点として磨き上げることにより、関係人口の拡大を図ります。

○農山漁村の魅力発信

地方回帰の機運をとらえ、地域の暮らしや営みに共感してもらえる丁寧な情報を発信することで、徳島の農山漁村ライフに共感する人を創出・拡大し、農山漁村を入口にとくしま回帰へつなげることにより関係人口の拡大を図ります。

○都市部住民との「地域協働活動」の支援

都市住民の農山漁村地域への関心の喚起、農山漁村地域の活性化を図るため、企業・大学・NPO法人等の「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と「農山漁村の地域住民」との協働活動を支援します。

○中山間地域等への支援

中山間地域総合整備事業等を活用し、きめ細やかな生産基盤と生活環境基盤の整備を一体的に進めることにより、中山間地域の活性化を図るとともに、災害や新たな感染症等に備えた各集落での生産・供給体制の構築を支援します。

さらに、都市住民の地方回帰の高まりを背景に、農業体験等の交流を通して、都市住民の中山間地域への移住を支援し、中山間地域の活性化を目指します。

○林道プラットフォームの活用

「とくしま林道ナビ」を通じたイベントで参加者と中山間地域の交流が生まれている。今後も多様なニーズに応えられるよう内容の充実と、地域イベントの掲載を積極的に行い、にぎわいを創出します。

第Ⅲ章 今後4年間に取り組む施策

行 動 目 標	令和元年	→	令和6年
とくしま農林漁家民宿数（実数）	62 軒	→	65 軒
とくしま農林漁家民宿の宿泊者数	4,800 人	→	5,200 人
「未来ある農山漁村づくり」実践地区数（累計）	19 地区	→	45 地区
農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数（累計）	71 協定	→	84 協定
農山漁村（ふるさと）協働パートナーの参加人数（累計）	4,323 人	→	6,100 人
とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業による活動日数（累計）	330 日	→	450 日
農業系大学生等によるインターンシップ参加者数（累計）	219 人	→	1,080 人
大学等の体験林「フォレストキャンパス」の利用者数（累計）	161 人	→	1,100 人
「林道プラットフォーム」の利用推進（林道登載路線数）	37 路線	→	57 路線

3 基本戦略別の個別施策

基本戦略Ⅱ 危機事象に備えた「食料生産・供給体制」の強化

①自然災害や家畜伝染病等への対応

○農業版BCPの実効性の向上

頻発化・激甚化する豪雨災害や巨大地震などの大規模災害から、営農の維持・継続と被災後の早期営農再開に向け、実地訓練等を通じて「農業版BCP」の実効性向上を図るとともに、地域に密着した「土地改良区BCP」の策定を促進します。

○漁業版BCPの推進

「南海トラフ巨大地震」等の発災後、漁業の早期再開が可能となるよう「徳島県漁業版BCP」に基づき、「漁協版BCP」の策定を促進します。

○漁港海岸施設等の整備推進

津波・高潮等による被害から海岸を防護し、国土を保全するため、漁港海岸保全施設等の調査・整備を計画的に実施します。

○地籍調査事業の促進

頻発化・激甚化する豪雨災害や巨大地震などの大規模災害からの迅速な復旧・復興を可能とするため、「緊急性の高い地域」の地籍調査を加速させるとともに、「公共事業に先行する」地籍調査を推進します。

○農業施設等の整備・保全

①土地改良施設の耐震化の推進

農業用ため池をはじめとする土地改良施設について、緊急度・重要度の高いものから順次耐震診断を行い、耐震工事を実施します。

②農業用ため池の整備の推進

防災重点農業用ため池について、劣化状況評価や耐震診断、豪雨調査などの結果に基づき、堤体や取水施設等の整備を進めるとともに、将来的な農業利用が見込めないため池については廃止を促進します。

③農業用ため池のハザードマップ作成の促進

決壊した場合の影響が大きい農業用ため池について、決壊時の迅速かつ安全な避難に繋がるハザードマップの作成を促進します。

④陸閘等の常時閉鎖や統廃合の推進

閉鎖作業の負担軽減や迅速化を図るため、陸閘等の常時閉鎖や統廃合を進めます。

○緊急輸送道路を補完する農林道の整備推進

農林業経営の効率化のみならず、緊急輸送路を補完し、路線の複線化による、集落の孤立化を防止する機能を併せ持つ農林道を計画的に整備することで、地域交通ネットワークの整備を促進します。

○土砂災害の未然防止

地すべりによる土砂災害を未然に防止し、人家や農林地・農業用施設等を守るため、地すべり防止施設の整備や整備された施設の点検・保全に取り組めます。

○高潮対策の推進

高潮による被害の軽減を図るため、住民の円滑かつ迅速な避難に資するよう、作成された高潮浸水想定区域図の活用や、破堤防止のための堤防補強など、ソフト・ハードの両面から高潮対策を推進します。

○山地防災力の強化

治山施設や森林の整備を行うとともに、地域事情に精通している住民や関係者を「山地防災ヘルパー」として認定、災害に関する情報収集をより早く行う体制を強化し、日頃から山地災害危険地区の調査・点検パトロールや地域住民への啓発活動など、ハード・ソフトが一体となった総合的な山地防災対策を推進します。

○流木災害の未然防止

流木による被害の未然防止を図るため、流木捕捉式治山ダムの設置や、溪流内の不安定な倒木の除去など、総合的な流木対策を推進します。

○倒木対策の推進

風害や雪害等による倒木被害の未然防止を図るため、生活道路等ライフライン周辺の森林整備を推進します。

○ドローン操縦人材の育成

災害発生時に迅速かつ的確に被災状況を把握するため、「ドローン」による調査体制の整備を推進します。

○家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制の強化

定期的な情報収集やサーベイランス、防疫資材の備蓄及び防疫演習を実施し、口蹄疫、豚熱(CSF)、高病原性鳥インフルエンザ等が発生した場合、家畜・家禽等の殺処分、移動制限等が必要な防疫措置を的確・迅速に実施する体制の安定的維持を推進します。

○セーフティネット構築の推進

被災時等の減収や資金需要に備え、共済制度や保険等のセーフティネットへの加入を推進するとともに、平時から関係金融機関との連携強化に取り組めます。

○農林水産関係団体による食料供給体制確保の推進

J A等の農林水産関係団体が食料供給体制を継続できるよう、BCP策定時に、緊急時における農林漁業施設の相互利用、非常用電源の確保、物流の代替業者の確保に係る検討等を促進します。

第Ⅲ章 今後4年間に取り組む施策

行 動 目 標	令和元年	→	令和6年
漁港海岸の地震・津波対策の実施箇所数（累計）	5 箇所	→	10 箇所
土地改良施設の耐震化着手施設数（累計）	7 施設	→	18 施設
農業用ため池整備着手箇所数（累計）	64 箇所	→	85 箇所
緊急輸送道路を補完する農林道の整備延長（累計）	26 km	→	31 km
地籍調査事業の進捗率	40 %	→	44 %
「農業版BCP」実地訓練等参加者数（累計）	758 人	→	1,100 人
「漁協版BCP」の策定数（累計）	23 計画	→	39 計画
土地改良区BCPの策定数（累計）	14 地区	→	24 地区
有事に備えた訓練の実施地区数（累計）	7 地区	→	22 地区
陸間等の自動化・閉鎖率	47 %	→	52 %
「ため池ハザードマップ」の作成促進	促進	→	促進
土砂災害の危険性のある人家の保全数（累計）	2,495 戸	→	2,700 戸
山地防災ヘルパーの認定者数（累計）	183 人	→	200 人
山地災害の危険性が高い箇所の調査・点検パトロール実施箇所数（累計）	196 箇所	→	1,096 箇所
ソフト・ハード両面の高潮対策の推進	推進	→	推進
流木対策の推進	推進	→	推進
倒木対策の推進	推進	→	推進
家畜伝染病の発生予防及びまん延防止	推進	→	推進

②強靱な生産基盤の整備

○国営事業の促進

①国営総合農地防災事業

新鮮で高品質な「とくしまブランド」農産物の産地化や増産など、収益性の高い農業経営の実現に向け、農業用水の水質改善や塩害防止を図る、国営総合農地防災事業及び関連事業を推進します。

②国営かんがい排水事業

施設の老朽化対策及び耐震化を図るとともに、営農の変化に伴う水需要に応じた用水の安定供給を確保する、国営かんがい排水事業及び関連事業を推進します。

○農業生産基盤整備の推進

新鮮で高品質な「とくしまブランド」農産物の産地化や増産など、収益性の高い農業経営を実現するとともに、「農地中間管理機構」と連携し、担い手への農地集積・集約化が図れるよう、ほ場の整備や農業用水のパイプライン化、排水路の整備等、地域の実情に応じたきめ細やかな生産基盤の整備を推進します。

また、ICTを活用した水管理システムや次世代園芸施設等、生産性の向上を図るスマート技術の導入を可能とする基盤整備を推進します。

○担い手への農地集積

農地利用の効率化や高度化を図るため、市町村や農業委員会等との連携を強化し、「農地中間管理機構」を活用した担い手への農地集積を進めます。

○基幹的水利施設の長寿命化

老朽化した農業水利施設について、機能診断結果に基づく適時・適正な補修・補強を計画的に実施し、施設の長寿命化を図ります。

○基幹農道の整備推進

農業生産性の向上や農産物輸送の効率化を図るとともに、農村地域の生活環境の改善を図るため、基幹農道の整備を推進します。

○林内路網の整備

搬出間伐や主伐に対応した高性能林業機械等における稼働率の向上を図るため、森林GISを活用し、基幹となる林道に加え、林業専用道、森林作業道等を有効に組み合わせた効果的な林内路網を計画的に整備します。

○保安林制度を活用した森林保全の推進

水源のかん養や、土砂災害の防備など森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、保安林の指定や、治山施設の整備を推進します。

また、「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく第1種森林管理重点地域（とくしま県版保安林）の指定を進め、無秩序な開発の防止など森林の保全に努めます。

○林道を核とした路網整備

奥地森林の整備推進を図るため、林道を核とした路網整備や災害時の代替路としての機能を有する幹線林道について、開設・改良事業による強靱な基盤整備を推進します。

○森林の適正な管理

森林の適正な管理を図り、効率的で持続的な森林経営を行うための「森林経営計画」の策定を推進するとともに、森林施業の受委託を促進するほか、重要な森林を対象に県有林化や市町村有林化などの公有林化を推進します。

第Ⅲ章 今後4年間に取り組む施策

○スマート林業の推進

林地台帳の所有者情報や森林の現況、空中写真、航空レーザ測量データなど様々な情報を集約した森林GISにより、精度の高い森林資源情報を整備します。

また、ドローン、先進林業機械などICTやロボット技術を活用して、県産材の増産や生産性の向上につなげます。

○水産基盤整備及び漁場整備の推進

①水産基盤整備の推進

集出荷機能の強化等に資する、水産物の流通拠点の整備を推進します。

老朽化した漁港施設等について、計画的に対策工事を進め、生産基盤の保全を図ります。

②漁場整備の推進

本県沿岸の海域特性を考慮した効率的・効果的な藻場造成に取り組むとともに、中層型浮魚礁に関する調査やモニタリングを行い、環境に配慮した漁場づくりを推進します。

漁業活動の大きな障害となる漂流・海底ゴミの回収・処理等の実施により、健全な漁場環境の保全と再生を図ります。

行 動 目 標	令和元年	→	令和6年
ほ場の整備面積（累計）	7,001 ha	→	7,230 ha
基盤の整備面積（累計）	10,722 ha	→	11,400 ha
「農地中間管理機構」と連携した農地整備面積（累計）	50 ha	→	180 ha
基幹農道の整備延長（累計）	37 km	→	39 km
老朽化対策に着手した基幹的水利施設数（累計）	40 施設	→	87 施設
国営総合農地防災事業による基幹用水路の整備延長（累計）	78 km	→	82 km
国営かんがい排水事業による用水路の老朽化・耐震化対策の整備率（延長）	- %	→	20 %
「農地中間管理機構」を活用した農地集積面積（累計）	542 ha	→	1,120 ha
林内路網開設延長（累計）	168 km	→	940 km
森林境界明確化の実施率（累計）	48 %	→	51 %
保安林指定面積（民有林）（累計）	98,273 ha	→	99,300 ha
「とくしま県版保安林」の指定面積（累計）	349 ha	→	750 ha
森林経営計画認定面積（累計）	58,622 ha	→	62,000 ha
「公的管理森林」面積（累計）	8,581 ha	→	15,500 ha
藻場造成箇所数（累計）	25 箇所	→	30 箇所
老朽化対策に着手した施設数（漁港施設）（累計）	8 箇所	→	13 箇所
漂流・海底ゴミ等の回収・処理等	推進	→	推進
中層型浮魚礁の効果検証	推進	→	推進

③水田・園芸農業の振興

○活力ある多様な水田農業の推進

①水田のフル活用の推進

水田の維持・有効活用や水稻生産者の経営安定を図るため、「水田収益力強化ビジョン」に基づき、飼料用米、WCSなど主食用米以外の新規需要米の作付拡大を推進するとともに、野菜等園芸品目との組合せにより、高度な水田活用を推進します。

②売れる米づくりの推進

主食用米における「売れる米づくり」を推進するため、本県に適した良食味米「あきさかり」の認知度アップに向けたPRを行うとともに、栽培技術や食味向上技術の普及を図るほか、良食味・多収などの特性を持つ新品種の導入検討を行います。

③米の新たな需要の創出

県産米の輸出拡大に向け、香港やシンガポールなど東南アジアを中心とした「米のプロモーション」の展開などにより、更なる輸出促進を図るとともに、県内酒造業者との連携による酒米産地の育成や、地酒ブランド「阿波十割」の消費拡大を推進します。

○野菜・果樹の経営安定対策

野菜・果樹の経営安定に向けて、生産、流通、販売を一体的に支援する「とくしまブランド推進機構（地域商社阿波ふうど）」の機能を最大限に活かし、関係機関が一体となって園芸産地の生産構造の改革を進め、マーケットイン型の産地づくりによる京阪神や首都圏市場向けの販売ロットの拡大、集出荷の効率化に取り組めます。

○野菜・果樹の増産の推進

「ブロッコリー」をはじめとする秋冬野菜の広域的な連携出荷の推進や、「えだまめ」などの夏野菜における安定生産や品質向上を図り、産地強化を進めます。

「きゅうり」や「トマト」などの施設園芸において、環境制御型の次世代園芸施設の導入を促進するとともに、産地間連携による施設園芸の団地化の推進や企業参入の推進等により、生産拡大を進めます。

主要品目の「かんしょ」の共同選果や「にんじん」の販売時期の拡大、「すだち」や「なし」の改植推進、地域の実情に応じた「地域推進品目」の導入推進など、品目毎のきめ細やかな課題解決を図るとともに、スマート農業の実証などにより、競争力の高い産地づくりに取り組めます。

○花き産地の強化対策

「シンビジウム」や「オリエンタルユリ」をはじめとする県産花きの産地強化を図るため、新しい日常生活に対応した花きの利用拡大や定着に向けた県内外への需要喚起に取り組むとともに、スマート農業の実証による生産性の向上や市場ニーズに対応した輸送の検討などに取り組めます。

○「藍」の生産振興

「すくも用・タデ藍」の生産量確保を図るため、「藍」の収穫機導入による作業の省力化や効率化を進めるとともに、新たな共同乾燥場の整備計画策定や、「農福連携」による障がい者就労支援施設での栽培促進など、「藍」の生産振興に取り組めます。

○スマート農業の推進

熟練農家の匠の技を見える化した高品質生産モデルの構築に取り組むとともに、5Gの特性を生かしたリアルタイム高精細動画を活用した遠隔診断や技術指導などの研究・実装を推進します。

また、農業の生産性の向上を図るため、農業用ドローンや作業を軽労化するアシストスーツ、自動走行トラクタなど先進機械の現場導入を支援します。

行 動 目 標	令和元年	→	令和6年
水稲の多収品種の作付面積	2,017 ha	→	2,830 ha
高温耐性品種「あきさかり」の作付面積	1,740 ha	→	2,740 ha
県産米輸出数量【再掲】	123 t	→	200 t
産地リノベーションを実施した園芸産地における生産額【再掲】	45 億円	→	70 億円
産地リノベーションに向けた課題解決取組件数	14 件	→	55 件
樹園地の新植・改植面積（累計）	3 ha	→	15 ha
タデ藍の収穫延べ面積	- ha	→	34 ha

④畜産業の振興

○畜産ブランドの競争力強化

「とくしま畜産成長戦略」に基づき、社会情勢の変化（経済のグローバル化、WITHコロナ及びアフターコロナ時代）に対応し、国際競争や災害等にも負けない持続可能で生産性の高い「もうかる畜産業」の確立に向けて、地鶏出荷羽数連続日本一を続ける本県のリーディングブランド「阿波尾鶏」をはじめとした県産畜産ブランドの需要の開拓と新たな流通・販売スタイルの確立を一体的に行い、競争力強化を進めます。

国内外でのブランド価値を適正に保護するため、和牛遺伝資源の保護及び流通管理の適正化に向けた取組みを推進します。

「JGAP認証農場」の要件を備えた「とくしま三ツ星ビーフ」認定制度や「ハラール専用食肉処理施設」などを活用して、県産畜産ブランドの差別化を図るとともに、輸出環境を整備し、ブランド力の強化に取り組めます。

○畜産経営環境保全の推進

耕種農家のニーズに即した堆肥の生産及び畜産農家の堆肥供給情報を提供することで堆肥の利用促進を図ります。

○生産・経営基盤の強化

高品質な畜産物を安定的に供給できる生産体制を構築するため、経営安定制度の円滑な運用、畜産クラスター事業等による地域連携や自給飼料生産に対する支援など生産コスト低減の取組を進めるとともに、畜産物の高品質化・6次産業化など、畜種ごとの特性に応じた経営の安定化を支援し、中小・家族経営も含め、幅広く生産基盤の強化を図ります。

優良遺伝子保有の有無についてゲノミック評価を行った種雄牛を活用し、肉用牛の育種改良及び品質向上を図ります。

消費者ニーズに合致した県産畜産物の安定供給のため、高能力、強健で生産性の高い「もと畜」の計画的な生産、技術普及を支援します。

生産者の担い手不足や生産性の向上を図るため、牛繁殖検知システム等、省力化によるスマート畜産業の実装に努めます。

WITHコロナ、アフターコロナ時代において増加する、牛乳・乳飲料などの「巣ごもり需要」に対応するとともに、県産乳飲料を輸出するため、乳業工場の新工場整備を支援します。

行 動 目 標	令和元年	→	令和6年
「阿波尾鶏」の地鶏出荷羽数全国順位【再掲】	1 位	→	1 位
グローバル化に対応した経営転換モデル数（累計）	10 モデル	→	20 モデル
飼料用米・飼料用稲利用畜産農家数	56 軒	→	61 軒
県内乳業工場に仕向けられる生乳割合	37 %	→	45 %
畜産GAP・農場HACCP認証等取得件数（累計）	12 件	→	17 件
牛・豚経営安定対策加入率	91 %	→	92 %
県有和牛雄牛を用いた人工授精頭数（累計）	136 頭	→	530 頭
三ツ星ビーフ認定生産者数（累計）	2 件	→	7 件

⑤林業・木材産業の振興

○スマート林業プロジェクトの展開

①県産材の増産対策

充実する森林資源を活用し、県産材を増産するため、主伐にも対応した先進的な林業機械の導入を加速するとともに、経営感覚に優れた林業事業体の育成や、意欲ある森林所有者には低投資で取り組みやすい「自伐型林業」を勧めます。

伐採後の造林を着実に推進するため、通年植栽が可能な「コンテナ苗」の生産や、伐採と植栽の一貫施業の推進など、「低コスト造林技術」や「シカ食害対策」の実装に取り組むことで、循環施業を確立します。

②木材の流通加工対策

県産材の需要拡大を図るため、A、B、C級材の加工施設の規模拡大や県産材への転換、高次加工施設の整備、D級材（バイオマス用）活用施設の整備を支援することにより、県産材の「まるごと利用」を推進します。

③木材の利用推進対策

公共建築物の木造化、木質化を推進するとともに、民間分野については、木造住宅の推進をはじめ、オフィス、店舗など非住宅の木造化・木質化や家具での利用などを促進します。

④木づかい運動の推進

木育や木材利用を推進する人材を育成するため、「とくしま木づかい県民会議」に、新たに異業種からの参画を促し、「県民総ぐるみの木づかい運動」を推進します。

西日本初となる全国木育サミット（平成31年2月開催）のレガシーを継承するため、「県版木育サミット」を毎年開催するとともに、木育の中核拠点施設となる「徳島木のおもちゃ美術館」の整備を進めます。

○特用林産物の生産振興

生産量16年連続日本一の「生しいたけ」をはじめ、夏場の生しいたけ栽培の代替作物として、近年、生産が増えてきた「キクラゲ」など、特用林産物の生産振興を図るとともに、環境に配慮した廃菌床の有効利用を推進します。

○スマート林業の推進【再掲】

林地台帳の所有者情報や森林の現況、空中写真、航空レーザ測量データなど様々な情報を集約した森林GISにより、精度の高い森林資源情報を整備します。

また、ドローン、先進林業機械などICTやロボット技術を活用して、県産材の増産や生産性の向上につなげます。

第Ⅲ章 今後4年間に取り組む施策

行 動 目 標	令和元年	→	令和6年
県産材の生産量	42 万m ³	→	60 万m ³
コンテナ苗による人工造林面積	114 ha	→	260 ha
本県地形に適した「主伐生産システム」の導入数（累計）	4 セット	→	9 セット
県内の県産木材消費量	16.7 万m ³	→	22.8 万m ³
徳島木のおもちゃ美術館の開設	基本構想策定	→	推進
きのこ類生産量	8,273 t	→	8,439 t

⑥水産業の振興

○誰もが水産業の成長産業化を実感できるよう「とくしま水産創生ビジョン」に掲げる「マーケティングを意識した産地づくり」に向けた取組を推進

①水産資源の持続的利用の推進

稚魚の育成場である藻場の保全・造成、県有種苗生産施設における放流用種苗の生産拡大、国と協調した漁獲可能量（TAC）管理などを推進するとともに、操業期間の短縮、小型魚の再放流をはじめとする漁業者の自主的な資源管理の取組を促進し、水産資源の増大を図ります。

②水産物流通・販売対策の推進

高度衛生管理型荷さばき施設の整備や集荷力・販売力の強化を図る産地市場の統合に加え、ブランド化や6次産業化による新商品の開発、適正な表示とトレーサビリティを備えたわかめ加工業者を認定する本県独自の「徳島県鳴門わかめ認証制度」の認証取得を推進し、県産水産物の付加価値向上を図ります。

③気候変動への適応推進

大学や民間企業等と連携し、海水温の上昇や貧栄養化に適応した色調に優れた「わかめ」新品種の作出や、低塩分化に対応した「すじあおのり」の生産技術の開発に加え、環境管理が容易な「陸上施設」を活用した養殖技術の確立に向けた研究を推進するなど、気候変動適応策の現場実装を推進します。

④スマート水産業の導入による効率化の推進

漁場形成に深く関わる潮流情報や操業データ収集網の構築を進めるとともに、水温、塩分情報等をリアルタイムで配信するシステムの機能向上や観測地点の追加等による利便性の向上を図り、「スマート水産業」の現場実装を推進します。

⑤漁協経営安定対策の推進

「浜の活力再生プラン」や「浜の活力再生広域プラン」に基づき、複数漁協による製氷機・冷蔵庫など既存施設の共同利用や、市場機能の集約による出荷体制の一元化など、コスト低減に向けた取組を支援します。

行 動 目 標	令和元年	→	令和6年
漁業生産量	21,837 t	→	23,270 t
水産物出荷・流通体制施設等の整備（累計）	13 箇所	→	18 箇所
ヒラメ種苗放流尾数（累計）	1,715 千尾	→	2,200 千尾
アワビ種苗放流個数（累計）	2,204 千個	→	3,200 千個
クルマエビ種苗放流尾数（累計）	20,214 万尾	→	29,000 万尾
トコブシ種苗放流数	— 千個	→	100 千個
大学や民間企業と連携した新養殖品種の導入【再掲】	推進	→	推進
中層型浮魚礁の効果検証【再掲】	推進	→	推進

3 基本戦略別の個別施策

基本戦略Ⅲ 「スマート農林水産業」の実装と労働力確保

①スマート農林水産業の実装

○多様な主体との連携によるニーズに即した技術開発と現場普及

農林水産業が直面する課題を速やかに解決するため、農林水産3分野の「サイエンスゾーン」を拠点として、異分野からも知識や技術を導入し、多様な主体が一体となって、生産現場や消費者ニーズに即した研究開発から普及まで切れ目なく取り組む「オープンイノベーション」を加速します。

○スマート農林水産業の推進

農林水産業の生産性を飛躍的に向上させるため、近年、発展の著しい5GやIoT、ビッグデータ、AI、ロボット等の未来技術を活用し、作業の自動化による超省力生産やデータに基づく多収・高品質生産などを可能にするスマート技術の研究開発・現場実装を推進します。

スマート技術のノウハウを有する民間事業者の参入を促進するとともに、連携を強化し、スマート技術の普及や人材育成に取り組めます。

○スマート農業の推進【再掲】

熟練農家の匠の技に見える化した高品質生産モデルの構築に取り組むとともに、5Gの特性を生かしたりアルタイム高精細動画を活用した遠隔診断や技術指導などの研究・実装を推進します。

また、農業の生産性の向上を図るため、農業用ドローンや作業を軽労化するアシストスーツ、自動走行トラクタなど先進機械の現場導入を支援します。

○スマート林業の推進【再掲】

林地台帳の所有者情報や森林の現況、空中写真、航空レーザ測量データなど様々な情報を集約した森林GISにより、精度の高い森林資源情報を整備します。

また、ドローン、先進林業機械などICTやロボット技術を活用して、県産材の増産や生産性の向上につなげます。

○スマート水産業の導入による効率化の推進【再掲】

漁場形成に深く関わる潮流情報や操業データ収集網の構築を進めるとともに、水温、塩分情報等をリアルタイムで配信するシステムの機能向上や観測地点の追加等による利便性の向上を図り、「スマート水産業」の現場実装を推進します。

○新たな価値と需要の創出

農林水産物の新たな価値と需要を創出するため、機能性成分の解明と活用方法の研究、消費者ニーズ等を踏まえた新品種の開発や遺伝情報に基づく家畜改良、農作物の品質保持技術の開発等を推進します。

○研究情報の発信

研究成果や先進技術を農林漁業者や県民に分かりやすく伝えるとともに、普及を促進する研究成果発表会や実演会の開催、SNSを活用した動画配信などによる情報発信に取り組めます。

○研究員の育成

課題解決につながる質の高い研究成果を生み出すため、研修や共同研究を通じて、研究員の能力向上を図ります。

行 動 目 標	令和元年	→	令和6年
イノベーションにより新たに創出された農林水産物生産額	- 億円	→	18 億円
スマート化技術導入経営体数（累計）	33 経営体	→	100 経営体
スマート農業支援サービス組織数（累計）	1 組織	→	10 組織
新技術開発、人材育成等に向けた新たな連携協定参画企業等数（累計）	8 件	→	10 件
新技術の開発に向けた大学・企業との共同研究数（累計）	16 件	→	82 件
農林水産物の新品種・新技術の開発・導入数（累計）	24 件	→	54 件

②農業・畜産業の多様な人材育成・確保

○農業人材の育成・確保

アグリサイエンスゾーンを核に、徳島大学や民間事業者等と連携し、農業大学校や「アグリビジネスアカデミー」において、スマート農業機械の操作やIoTを活用した環境制御技術等、スマート農業技術をオペレートできる人材の育成に取り組むとともに、6次産業化や農業経営力の強化に向けた講座の設置・充実を図るなど、次代の本県農業を担う人材育成に取り組めます。

○アカデミーや就業支援制度に係る広報の充実

「とくしま農林水産未来人材スクール」が推進母体となり、農業、林業、水産業が一体となって、担い手の就業・定着を支援するためのリカレント教育の充実を図るとともに、徳島の農林水産業の魅力や、各アカデミーの研修内容、就業支援制度等を発信し、就業者の発掘から農林水産業への定着までをサポートします。

○農業系大学生等によるインターンシップの推進

県外農業系大学のほか、徳島大学生物資源産業学部をはじめ、県内大学の学生・高校生を農業や食品関連産業等の現場へインターンシップとして受け入れ、本県農業への就農意欲の醸成を促進します。

○就農希望者や新規就農者への支援

就農希望者に対する情報提供や就農相談等を通じて本県農業の魅力を発信するとともに、農業法人等が実施する就農希望者への実践研修に対して支援を行います。

また、移住就農や第三者継承を含めた次代への円滑な経営資源（生産基盤、技術、経営、販売）の継承を支援します。

○農業法人の育成

農業法人は、地域農業を支える安定した経営体であるとともに、新規就農や雇用の受け皿となるなど、地域農業の活性化に果たす役割が大きいことから、関係機関が連携した「経営相談体制」を整備し、農業経営の法人化及び法人経営の強化を支援します。

○多様な担い手の育成・確保

①女性農業者の活躍支援

女性ならではの視点を活かした新たなビジネスプランへのチャレンジを支援するとともに、スキルアップ研修や若手女性農業者フォーラムの開催などを通じて、次世代女性農業リーダーの育成や女性が働きやすい環境づくりを推進します。

②農福連携の強化

農福連携の取組を拡大するため、研修会や現場見学会を開催し、農業者の農福連携への理解を深めるとともに、福祉事業所職員への農業技術指導を実施するなど、農福双方の取組体制を整備します。

また、労働力を求める農業者と障がい者等の社会参画を促す福祉事業所とのマッチングを拡大するため、農業者の求める作業規模、内容に合わせ、複数の福祉事業所が連携して作業を請負う、労働力の補完体制を構築します。

③営農を支援するシステムの構築

繁忙期が異なる産地が連携した労働力の相互補完、スマート農業技術を活用した農業支援サービス、外国人材を活用する組織への支援など、営農を支援する新たなシステムを構築します。

○JAの体制強化に向けた支援

営農指導体制の強化や農作業サービスの充実等による担い手支援、出荷規格の統一や組織再編等による自己改革等、JAの経営基盤強化に向けた取組を支援します。

○畜産を支える担い手対策

牛繁殖受託施設を活用して、生産者等に新型コロナウイルス感染症が確認された場合の酪農ヘルパーや代替要員の確保を支援するとともに、本県の畜産を支える担い手の飼育管理技術の向上を図ります。併せて、家畜人工授精や受精卵移植技術の習得等を行う講習会を実施することで、地域をリードする中核的農家として育成します。

さらに、畜産コンサルタントを招聘し、勉強会等の開催により、新規就農や後継者確保を支援します。

行 動 目 標	令和元年	→	令和6年
農林水産業新規就業者数（累計）	1,269人	→	2,640人
新規就農者数（累計）	882人	→	1,970人
農業法人数（累計）	303 経営体	→	325 経営体
女性農業リーダー（指導・青年農業士、農業委員、JA役員等）の割合	15%	→	22%
農業リカレント教育修了者数（累計）	511人	→	1,270人
農業系大学生等によるインターンシップ参加者数（累計）【再掲】	219人	→	1,080人
スマート農業支援サービス組織数（累計）【再掲】	1 組織	→	10 組織
「農福連携」マッチング数（累計）	3 件	→	18 件
外国人活用セミナー開催数（累計）	3 回	→	18 回
六次産業化研究施設の利用者数（累計）【再掲】	519人	→	1,800人
「人材育成」・「にぎわい交流」拠点の開設	勝浦町と協定締結	→	推進

③林業・木材産業の多様な人材育成・確保

○人材の養成対策

①新規参入者の育成・確保

新規林業従事者の更なる参入を促すため、「とくしま林業アカデミー」での研修や、高校生を対象とした出前授業や就業体験を実施します。

また、林業を志す学生の実習フィールドとなる「フォレストキャンパス」の活用や、アクティブシニアを対象とした植林研修や、林業用種苗生産者に対する講習会など、多様な担い手の確保や労働環境の改善に取り組み、「伐って・使って・植えて・育てる」といった「森林サイクル」を構築するための人材育成・確保に努めます。

さらに、ニューノーマル（新たな日常）への対応として、都市部から地方への移住が注目される中、人との接触機会の少ない林業への就業促進に努めます。

②林業従事者のキャリアアップ

各種作業に必要な資格の取得をはじめ、作業道の開設や高性能林業機械の操作、高度な伐採技術の習得、経営管理や安全管理など、ステップアップ方式による人材育成研修を実施し、スマート林業を推進するプロフェSSIONナルを育成します。

○林業事業体の育成・強化

①「事業体登録制度」の運用

林業事業体の育成確保を図るため、「事業体登録制度」を運用し、登録された事業体に対し、高性能林業機械の導入や新規林業従事者の確保・定着への支援、高度な技術を習得するための林業技術研修等を実施します。

②「クール林業経営体（意欲と能力のある林業経営者）」の登録

持続可能な森林経営を推進するため、素材生産の拡大や生産性の向上はもとより、主伐後の再造林や保育等の実施体制の確保、組織の健全化等を勘案し、新たな森林管理制度を担う「クール林業経営体（意欲と能力のある林業経営者）」の登録を行います。

③起業化の促進

県産材の増産を図るためには、既存の事業体に加え、施業に熟練した技術者等による独立・起業が重要であるため、新たな起業を目指す林業従事者への育成・支援を行います。

行 動 目 標	令和元年	→	令和6年
新規林業就業者数（累計）	218 人	→	368 人
経営委託が可能な「林業経営体」登録数（累計）	13 経営体	→	25 経営体
「とくしま林業アカデミー」の修了者数（累計）	52 人	→	130 人
林業リカレント教育修了者数（累計）	67 人	→	240 人
林業プロフェッショナル数（累計）	344 人	→	400 人
大学等の体験林「フォレストキャンパス」の利用者数（累計）【再掲】	161 人	→	1,100 人
VRを活用した労働安全研修の実施	実施	→	実施

④水産業の多様な人材育成・確保

○「とくしま漁業アカデミー」を核とした担い手づくり

「とくしま漁業アカデミー」では、現場での即戦力となる人材を養成する「長期講座」に加え、漁業に興味を持つ方を就業へと繋げる「オープンキャンパス」などを開講するとともに、東京（東京交通会館）や県内に開設した「とくしま漁業就業マッチングセンター」を活用し、本県漁業の魅力や漁業就業に関する情報発信に取り組みます。

○新規漁業就業者の定着促進

国や県の給付金制度や、独立時の資機材購入資金を無利子で融資する県の制度資金などを活用し、研修中から定着まで切れ目のない支援を行うとともに、地域コミュニティー全体でアカデミー卒業生を受入れ、育てていく「アフターアカデミー体制」の整備を進め、定着率の向上を図ります。

○「リカレント教育」の充実

若手、中堅、ベテラン問わず、全ての漁業者を対象に先進技術やマーケットインに関する研修会を高等教育機関や民間企業と連携し開催するなど、効果的な「リカレント教育」を実施します。

○協業化・法人化の促進

漁業経営基盤の強化や経営の効率化に向け、協業化を促進するとともに、民間企業等をビジネスパートナーとして、就業希望者の「受け皿」として大きな役割が期待できる法人の設立を支援します。

○漁業経営安定対策の推進

不漁や、燃油・資材の高騰などによる漁業経営への影響を緩和するため、水産関係団体と連携して、「漁業経営安定対策制度」への加入を促進します。

行 動 目 標	令和元年	→	令和6年
新規漁業就業者数（累計）	148人	→	310人
「とくしま漁業アカデミー」の修了者数（累計）	15人	→	35人
水産業リカレント教育修了者数（累計）	31人	→	180人
県独自の新規就業者支援制度の活用者数（累計）	65人	→	158人

3 基本戦略別の個別施策

基本戦略Ⅳ 「サステイナブル（持続可能）」な農林水産業の実現

①地球温暖化対策（適応・緩和）

【適応】

○気候変動に適応した品種・技術の開発及び普及

気候変動による影響を回避・軽減するため、気象データに基づく生産管理・生育予測技術や新たな病害虫に対する防除技術及び地球温暖化への適応品種の開発・普及に取り組むとともに、高温による品質低下が少ない水稻品種「あきさかり」や、本県が開発した、夏台風の被害を受けにくいレンコン早生品種「阿波白秀」、高水温下でも生育・品質が良好な「ワカメ新品種」などの導入を推進します。

中長期的な視点で、地球温暖化の効果的な活用に向け、熱帯性果樹の低コスト栽培技術の開発・実証に取り組めます。

○農業用施設の整備

農業用排水施設やため池等を整備・保全し、干ばつや大雨からの農作物の被害軽減を図ります。

○漁港施設等の整備

近年の激甚化が懸念される台風・低気圧災害に備え、海岸保全施設の嵩上げや粘り強い構造を持つ防波堤等の整備に取り組めます。

○治山施設等の整備

局地的な集中豪雨等により頻発化・激甚化する山地災害に備え、水源のかん養や土砂流出の防備を図る治山対策を推進します。

【緩和】

○自然エネルギーの導入

農業用水を活用した小水力発電や、太陽光などの自然エネルギー導入支援に取り組み、農山漁村地域でのエネルギーの地産地消を進め、持続可能な農山村地域の実現を図ります。

○公有林化や森林境界明確化の推進

森林の持つ機能の維持増進に向けた森林管理を適正かつ計画的に行うため、公有林化や森林境界の明確化を推進します。

○多様な森林の保全

豊かな森林を次代に引き継ぐため、高丸山千年の森や剣山自然休養林など多様な森林の保全に努めるとともに、松くい虫やナラ枯れなど森林病害虫の防除にも努めます。

○県民総ぐるみの森林づくりの推進

本県の豊かな森林を守り・育て・継承していくため、森林の重要性をPRするとともに、「とくしま森林づくり県民会議」のもと、県民や企業、NPOなど県民総ぐるみによる森林づくり活動を展開します。

○森林整備の推進

本県の豊富な森林資源を守り育て、自然の恵みを将来にわたって享受できるよう、間伐や造林など適正な森林整備を進め、健全で多様な森林を推進します。

特に、地球温暖化防止に資する森林吸収源対策を着実に進めるために創設された「森林環境譲与税」を財源に、間伐などの森林整備を一層推進します。

○とくしま協働の森づくり事業の展開

県民・企業・団体の参画による「とくしま協働の森づくり事業」により、森林づくり活動を通じた環境保全や気候変動対策への意識の醸成に取り組めます。

また、二酸化炭素の吸収量や固定量を認証する「カーボン・オフセット」に基づく森林づくりを推進するとともに、こうした企業・団体の社会貢献活動についてPRに努めます。

○木質バイオマスの利用促進

カーボンニュートラルな木材の特性を活かし、木くずなどの未利用資源を化石燃料の代替エネルギーとして活用を推進します。

○藻場の造成や漁場の保全

二酸化炭素を吸収、固定し、地球温暖化の影響を緩和する場として期待される藻場の造成に取り組めます。

○使用済み農業用フィルム適正処理の推進

既存の使用済み農業用フィルムの適正処理体制について、安定的な組織運用を支援するとともに、農業者（排出者）への意識向上に係る啓発に努め、確実な回収とリサイクルを推進します。

○畜産経営環境保全の推進

耕種農家のニーズに即した堆肥の生産及び畜産農家の堆肥供給情報を提供することで堆肥の利用促進を図ります。

行 動 目 標	令和元年	→	令和6年
高温耐性品種「あきさかり」の作付面積【再掲】	1,740 ha	→	2,740 ha
熱帯性果樹の栽培実証経営体数（累計）	3 経営体	→	13 経営体
木製品によるCO2固定量認証企業・団体数（累計）	2 企業・団体	→	15 企業・団体
カーボン・オフセットに基づく森づくり企業・団体数（累計）	158 企業・団体	→	170 企業・団体
保安林指定面積（民有林）（累計）【再掲】	98,273 ha	→	99,300 ha
「公的管理森林」面積（累計）【再掲】	8,581 ha	→	15,500 ha
森林境界明確化の実施率（累計）【再掲】	48 %	→	51 %
コンテナ苗による人工造林面積【再掲】	114 ha	→	260 ha
間伐等森林整備面積（累計）	26,602 ha	→	31,000 ha
小水力発電施設整備モデル地区数（累計）	1 地区	→	5 地区
省エネ・低コスト化施設の導入件数（累計）	24 件	→	29 件
バイオマス利活用モデル地区数（累計）	38 地区	→	43 地区
堆肥の特殊肥料への届出件数	180 件	→	195 件

②鳥獣による被害の防止

○鳥獣被害対策及び未利用資源の有効活用

①「鳥獣被害防止対策」の取組

関係部局・機関・団体が連携し、「地域に侵入させない防護」、「野生鳥獣の捕獲」、「地域資源としての有効活用」、「狩猟の担い手確保」などの鳥獣被害対策を一体的に推進します。

I o T 技術を活用した大型捕獲檻等、効果的な捕獲方法を県下に広め、被害の防止につなげます。鳥獣被害の実態や被害対策の実施状況、農作物被害、捕獲・生息状況等のデータを統合・分析して地図化し、効果的な被害対策に活用します。

②「鳥獣被害対策人材」の育成・確保

集落で取り組む侵入防止柵の整備や保守点検、追い払いなどの「防護対策」とあわせ、捕獲檻による「捕獲」など、総合的な鳥獣被害対策の助言や指導を行う「地域リーダー」の育成を促進します。

「とくしまハンティングスクール」をはじめとする実践的な講習会を実施し、捕獲の担い手となる狩猟者の育成・確保を促進します。

③「有害鳥獣捕獲」と「指定管理鳥獣捕獲等事業」の取組

「狩猟」による捕獲に加え、市町村が実施する「有害鳥獣捕獲」や県が実施する「指定管理鳥獣捕獲等事業」などにより、年間を通した捕獲圧を強化するとともに、生息密度が高い剣山周辺や県境付近におけるニホンジカ対策や、市街地に出没するイノシシ対策を推進します。

④「阿波地美栄^{しびえ}」の消費拡大

捕獲した野生鳥獣を有効活用し、徳島の新たな地域資源として育成するため、「阿波地美栄」の衛生管理の徹底、販路開拓、消費拡大等に取り組めます。

シカの一時飼養の導入や、ジビエ処理加工施設の整備などにより、ジビエの供給体制の強化を図ります。

○カワウ食害防止対策

花火やテグス張りなどによる追い払いや銃器による駆除などのカワウ食害防止対策に取り組む漁業者を支援します。

行 動 目 標	令和元年	→	令和6年
野生鳥獣による農作物被害額	- 割減	→	3 割減
新たなカワウ被害防止対策の実施箇所数（累計）	10 箇所	→	20 箇所
剣山山系におけるニホンジカの捕獲数（累計）	190 頭	→	595 頭
都市部におけるイノシシの出没危険度調査の実施	1 地区	→	9 地区
ニホンジカモニタリング調査	調査実施	→	調査実施
「40歳未満」の狩猟免許取得者数（累計）	363 人	→	410 人
指定管理鳥獣捕獲等事業の実施地区数	7 地区	→	8 地区
とくしまハンティングスクールの受講者数（累計）	20 人	→	55 人
「阿波地美栄」取扱店舗数（実数）	43 店舗	→	64 店舗
「阿波地美栄×狩猟フェスタ」の開催	開催	→	開催
東部圏域における処理加工施設の整備	推進	→	整備
鹿の一時飼養システムの導入箇所数	実証	→	3 箇所

③食育・木育と地産地消の推進

○「とくしま食育推進協議会」との連携

「とくしま食育推進協議会」と連携し、新しい生活様式に対応した食育や県民の健全な食生活の実践を支える食育を推進するとともに、食の循環や環境との調和、和食文化の次世代への継承などに取り組みます。

○若手食育推進リーダーの育成

徳島県食育推進計画に基づき、食を大切に考え、食を通して豊かな人間性を育むため、各関係機関・団体・食育推進ボランティア等と連携を図りながら、学校や地域における食育を効果的に進めるため、食育推進活動の実践や地産地消料理の普及を担う、若手食育推進リーダーを育成するとともに、その活動の場の提供に努め、県民運動として「食育の取組」を推進します。

○花育の推進

「とくしまの花振興協会」や関係団体と連携し、児童等の成長過程において、やさしさや美しさを感じる気持ちを育むため、県産花きを活用した生け花やフラワーアレンジメント教室により、花への親しみ、育てる機会の場の提供に取り組みます。

○「徳島木のおもちゃ美術館」を核とした木育の展開

令和3年秋頃のオープンを目指す「徳島木のおもちゃ美術館」を、県内木育施設の中核拠点として位置づけ、人材交流や木のおもちゃの貸し出しなどにより、県内各地域での木育活動の充実・強化に努めます。

○「とくしま木づかい県民会議」との連携

林業、木材産業、建築関係団体をはじめ、大学、商工団体、子育て支援団体など異業種からなる「とくしま木づかい県民会議」と連携し、「徳島木育サミット」や「木づかいフェア」の開催や、木育や木材利用を推進する人材育成、新製品の開発など「県民総ぐるみの木づかい運動」を推進し、本県の豊かな森林を未来へ継承します。

○木育を推進する人材育成

木育の普及啓発をする「木育イストラクター」を養成し、木育関連施設など活動の場の提供に努め、木育活動の取組を推進します。

また、「徳島木のおもちゃ美術館」の館内で、木の魅力や知識、木のおもちゃの遊び方や良さを伝える専門ボランティアスタッフ「おもちゃ学芸員」を育成します。

○地産地消による地域の活性化

地域の食文化・郷土料理の体験を促進するとともに、直売所等から学校・病院・福祉施設等への県産農産物の利用促進に取り組み、県民の農林水産業、地産地消などに対する理解や意識を高め、地域の活性化を図ります。

○デジタル（オンライン）を活用した情報発信

暮らし方や働き方の変化に応じた食育・木育を推進するため、インターネットを通じたライフステージに応じた食の安心・安全や森林・林業・木材利用に関する正しい知識の習得やエシカル消費、地産地消の推進などの情報発信に取り組みます。

行 動 目 標	令和元年	→	令和6年
県民における食育への関心度	87 %	→	95 %
ジュニア・若手食育リーダー数	264 人	→	500 人
県産食材供給量（学校給食、社員食堂、福祉施設給食等）	2,513 万円	→	3,000 万円
「主食・主菜・副菜」を基本とするなど食事のバランスに配慮した食生活を実践している人の割合	59 %	→	70 %
普段の買物や食事の際に地産地消を意識している人の割合	82 %	→	90 %
徳島木のおもちゃ美術館の開設【再掲】	基本構想策定	→	推進

④地域で育む農山漁村づくり

○自然環境の保全

農業農村事業の実施にあたっては、自然環境調査に基づく環境に配慮した事業計画を作成し、学識経験者を含む第三者委員会での検討・評価を経た後、事業を行うことで、環境との調和に配慮した農業農村整備を推進します。

地域住民とともに環境学習として生きもの調査等を共同実施することにより、生物多様性を育む田んぼや農業用施設等への理解を深めます。

○未来ある農山漁村づくり

地域資源を活用した地域の活性化を図るため、「住民自ら」が作成する「将来ビジョン」の作成から実践まで一体的な「パッケージ」として総合的に支援し、農林水産業に関わる地域のコミュニティの維持と自立化を後押しします。

○地域住民と都市部住民との「地域協働活動」の支援

農山漁村の地域リーダーである「ふるさと水と土指導員」の育成や活動の促進、企業・大学・NPO法人等の「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と「農山漁村の地域住民」との協働活動を促進することで、持続可能な農山漁村地域づくりを支援します。

○農業者と地域住民等との「地域共同活動」の支援

地域住民や自治会・PTA・NPO法人等の多様な主体が参画した共同活動により、農地や農業用水などの地域資源を保全する活動や、農業水路などの補修・更新による施設の長寿命化などに取り組む地域を支援します。

○多面的機能の維持・発揮

「日本型直接支払制度」を活用し、多面的機能の維持・保全や耕作放棄地の発生防止など、多様な人材が参画する地域の共同活動を支援することにより持続可能な中山間地域の実現を目指します。

○中山間地域等への支援【再掲】

中山間地域総合整備事業等を活用し、きめ細やかな生産基盤と生活環境基盤の整備を一体的に進めることにより、中山間地域の活性化を図るとともに、災害や新たな感染症等に備えた各集落での生産・供給体制の構築を支援します。

さらに、都市住民の地方回帰の高まりを背景に、農業体験等の交流を通して、都市住民の中山間地域への移住を支援し、中山間地域の活性化を目指します。

○棚田地域の振興

「地域の宝・棚田」を恒久的に維持できるよう、関係機関と連携し棚田ネットワークを設立し、棚田地域における保全活動や、活性化に関する取組の情報の共有化を図ることで、棚田地域の振興施策を推進します。

○県民総ぐるみの森林づくりの推進【再掲】

本県の豊かな森林を守り・育て・継承していくため、森林の重要性をPRするとともに、「とくしま森林づくり県民会議」のもと、県民や企業、NPOなど 県民総ぐるみによる森林づくり活動を展開します。

〇とくしま協働の森づくり事業の展開【再掲】

県民・企業・団体の参画による「とくしま協働の森づくり事業」により、森林づくり活動を通じた環境保全や気候変動対策への意識の醸成に取り組めます。

また、二酸化炭素の吸収量や固定量を認証する「カーボン・オフセット」に基づく森林づくりを推進するとともに、こうした企業・団体の社会貢献活動についてPRに努めます。

行 動 目 標	令和元年	→	令和6年
自然環境調査に基づく事業計画策定地区数（累計）	66 地区	→	70 地区
田んぼの学校等の環境学習の開催日数（累計）	34 日	→	64 日
「未来ある農山漁村づくり」実践地区数（累計）【再掲】	19 地区	→	45 地区
多面的機能支払交付金により保全管理された農用地面積	9,523 ha	→	9,900 ha
農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数（累計）【再掲】	71 協定	→	84 協定
農山漁村（ふるさと）協働パートナーの参加人数（累計）【再掲】	4,323 人	→	6,100 人
とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業による活動日数（累計）【再掲】	330 日	→	450 日
中山間地域総合整備事業の実施地区数	37 地区	→	41 地区
「棚田地域振興法」に基づき国から指定される指定棚田地域数	2 地域	→	7 地域
木製品によるCO2固定量認証企業・団体数（累計）【再掲】	2 企業・団体	→	15 企業・団体
カーボン・オフセットに基づく森づくり企業・団体数（累計）【再掲】	158 企業・団体	→	170 企業・団体

⑤安全・安心な食料の安定的供給

○農林水産物の安全性の確保

①県産農林水産物の安全確認

県産農林水産物の「食の安全」と消費者の信頼を確保するため、主要産品について、出荷前残留農薬検査などを引き続き実施するとともに、生産者の「エコファーマー」、「有機JAS」及び「GAP」など各種認証制度の取得や活用を図ります。

また、生産段階においては、生産者の農薬適正使用を普及啓発するとともに、有機物資源の循環利用による土づくりや化学肥料・化学合成農薬の使用を低減する技術の普及や農作業安全の推進を図り、人と環境に配慮した農業生産を推進します。

②農産物等のGAP認証取得の推進

農産物等の生産から出荷に関する工程を「見える化」し、効率的な営農による持続性の高い産地を育成するため、「とくしま安²GAP認証」の取得拡大を基とし、グローバルGAPなど「国際水準GAP」取得に係るステップアップを支援します。

③農薬の適正使用の推進

生産者等の農薬の適正使用を推進するため、「農薬適正使用アドバイザー」等、認定を引き続き行うとともに、不適切な流通や保管を監視するため、農薬販売店等への指導を強化します。

④エシカル農産物の販路拡大

SDGsの達成に貢献し、エシカル消費の指標とするため、持続性の高い生産方式で栽培された「エコ農産物」「有機農産物」「GAP農産物」を「とくしまエシカル農産物」と位置付け、特定層のみならず一般消費者の方々にその生産意義が伝わるPRを実施し、認知度の向上と販路の拡大を図ります。

⑤安全・安心な畜産物の提供

安全・安心な県産畜産物を提供するため、「JGAP家畜・畜産物」や「農場HACCP」など国際基準の認証取得に向けた取組を支援し、持続可能な畜産業と畜産農家の生産性向上を実現します。

また、試験研究機関、大学と連携し、産業動物でのアニマルウェルフェア（動物福祉）の普及や疾病低減の取組など飼養管理水準の向上を促進します。

行 動 目 標	令和元年	→	令和6年
農畜水産物産出額	1,169億円(H30)	→	1,200 億円
カロリーベースでの食料自給率（徳島県）	41 %	→	45 %
生産額ベースでの食料自給率（徳島県）	114 %	→	118 %
獣医療の提供率	100 %	→	100 %
有機・特別栽培面積	166 ha	→	204 ha
エシカル農産物の生産面積	1,531 ha	→	2,250 ha
国際水準GAPの認定件数（累計）	14 件	→	24 件
GAP認証取得ステップアップ研修会の開催	開催	→	開催
農薬適正使用アドバイザー等認定人数	940 人	→	1,090 人
農作業における事故件数	38 件	→	36 件
家畜伝染病の発生予防及びまん延防止【再掲】	推進	→	推進
畜産農家の立入検査の実施率	100 %	→	100 %
獣医学生のインターンシップ年間受入れ人数（累計）	26 人	→	82 人
獣医師修学資金の貸与者数（累計）	5 人	→	25 人
家畜排せつ物の再利用率	100 %	→	100 %
畜産GAP・農場HACCP認証等取得件数（累計）【再掲】	12 件	→	17 件

4 基本計画とSDGsの対応関係

「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献するため、当計画に掲げた体系との対応関係を明らかにしています。



基本戦略の施策体系	SDGsの17の目標																
	① 貧困	② 飢餓	③ 保健	④ 教育	⑤ ジェンダー	⑥ 水・衛生	⑦ エネルギー	⑧ 経済成長と雇用	⑨ イノベーション	⑩ 不平等	⑪ 都市	⑫ 生産・消費	⑬ 気候変動	⑭ 海洋資源	⑮ 陸上資源	⑯ 平和	⑰ 実施手段
基本戦略Ⅰ ニューノーマル（新しい日常）への対応																	
① 「しなやかな」とくしまブランドの展開		●					●					●		●	●		
② 選ばれる6次産業化の促進		●					●					●		●	●		
③ 戦略的な海外展開		●					●					●		●	●		
④ 移住定住に向けた都市農村交流の促進							●				●						●
基本戦略Ⅱ 危機事象に備えた「食料生産・供給体制」の強化																	
① 自然災害や家畜伝染病等への対応		●					●	●				●	●	●	●		
② 強靱な生産基盤の整備		●					●	●				●	●	●	●		
③ 水田・園芸農業の振興		●					●					●					
④ 畜産業の振興		●					●					●					
⑤ 林業・木材産業の振興		●					●					●	●		●		
⑥ 水産業の振興		●					●					●		●			
基本戦略Ⅲ 「スマート農林水産業」の実装と労働力確保																	
① スマート農林水産業の実装							●	●									
② 農業・畜産業の多様な人材育成・確保		●		●	●		●										
③ 林業・木材産業の多様な人材育成・確保		●		●	●		●								●		
④ 水産業の多様な人材育成・確保		●		●	●		●							●			
基本戦略Ⅳ 「サステナブル（持続可能）」な農林水産業の実現																	
① 地球温暖化対策（適応・緩和）									●				●	●	●		
② 鳥獣による被害の防止		●										●			●		
③ 食育・木育と地産地消の推進				●								●					
④ 地域で育む農山漁村づくり							●		●	●	●	●			●		●
⑤ 安全・安心な食料の安定的供給		●										●					